

## 日本による近代海図刊行の歴史（明治5～18年）<sup>†</sup>

矢吹哲一朗\*

History of the publication of the modern nautical charts by the hydrographic authority of Japan from 1872 to 1885<sup>†</sup>

Tetsuichiro YABUKI\*

### Abstract

In the early days of Meiji era, the Japanese launched a new enterprise to create and publish modern nautical charts for the waters around Japan. They did this by learning the methods and techniques necessary from the western countries. The first nautical chart created solely by a Japanese was “KAMAISHI BAY of RIKUCHYU”, published in 1872. Unfortunately, the charts published in those days are only partly in the possession of the present hydrographic authority, the Japan Hydrographic and Oceanographic Department (JHOD), and other archiving organizations are in the same situation. Nobody has a view of all the charts from the early Meiji era and the knowledge we have is quite limited. In this paper, the author tries to make a complete list of the nautical charts published from 1872 (5<sup>th</sup> year of Meiji) through 1885 (18<sup>th</sup> year of Meiji) by collecting the information from many archiving organizations.

明治初期、海軍水路当局は、欧米から手法を学びつつも、自らの手で試行錯誤しながら海図の作製と刊行を始めたが、当時の成果物は様々な機関に分散して残されており、全貌をまとめたものは見当たらない。本稿は、海洋情報部に残されている古い記録や、各地の図書館等に残っている海図等をもとに、日本人のみの手によって明治5年（1872）に作製された海図第1号「陸中國釜石港之圖」から始まる近代海図刊行の歴史のうち、明治18年までの期間をまとめ、現代につながる海図の刊行事業の発展を明らかにする。

### 1 はじめに

日本による近代海図の作製は、ペリー来航後の

安政年間に長崎に開設された海軍伝習所でオランダから数学や測量方法を学んだことが端緒となった〔鈴木（2001）、横山（2001）、鈴木（2013）、今井（2013, 2014）〕。その後、本格的な近代海図の作製は、20代の頃に海軍伝習所で研修を受け明治2年に海軍に召集された柳橋悦を中心に開始された。明治期の海図作製事業の発展は、日本水路史（1971）（海上保安庁水路部編集、日本水路協会発行）で追うことができる。柳橋悦は明治21年に水路部長を退任したが、この頃までが海図作製事業の創業の時代といえる。

近代海図の作製は、科学的な測量を行い、精密な図を作り、それを印刷して航海者に提供することのすべてを包含する事業である。測量の計画と

<sup>†</sup> Received October 8, 2019; Accepted November 29, 2019

\* 海洋情報課 Oceanographic Data and Information Division

現場での作業、測量データの整理と測量原図の作製、測量原図をもとに海図としての様式を整える製図、印刷原版（当初は主に銅版が使われた）の彫刻、印刷、航海者への提供のすべてが一連のものとしてつながることで実現される。柳橋悦をはじめとする関係職員は、海図作製事業のすべてを日本人の手で行うため、英国やそのほかの国々の数多く外国人技術者の指導・支援を受けながら、日本人技術者を養成し事業を進めた。その足跡には多くの試行錯誤が重ねられている。

明治5年に完成した「陸中國釜石港之圖」が海図第一号となり、その後、外国地域も含め数多くの海図が刊行されていった。明治19年には本格的な水路図誌目録が初めて作成され、そこには海図と雑図（現在は特殊図と呼ばれる）あわせて184図が掲載されている。水路図誌目録は、この後、ほぼ毎年改訂され、また水路部年報も毎年作成されるようになった。明治19年以降の海図刊行の歴史はこれら史料で辿ることができる。

明治初頭から明治18年までの間の歴史は、残された史料や当時に印刷され現在まで保存されてきた海図からおおまかには明らかになっている。しかし、詳細は海図刊行機関を引き継いだ海上保安庁でも、明確に把握されているとはいえない。創業期の事業の記録が完全ではないこと、たび重なる庁舎の移転や1923年の関東大震災の際の火災などで刊行した紙海図等を焼失したことなどが背景にあると考えられる。

こうした問題意識を踏まえ、これまでも明治期の刊行海図のリスト化が行われている。中嶋(1994, 1995)は、明治期の海図の刊行、改版の経過を一覧の表にまとめており、次章で詳述する。また、河村(2016)は、海図番号200番までの海図の刊行について、文献や所蔵資料を調査してリストアップし、「明治期刊行海図目録」としてまとめた。中嶋の表や日本水路史を含む数多くの資料や報告を丹念に調査して整理した目録で、明治期の海図刊行に関する情報が網羅されている。このほか、鳴海・小林(2017)も、海図番号105番まで（おおむね明治12年まで）の刊行海

図をリストにした。

こうした刊行海図のリスト化を行うこれまでの研究を踏まえ、本稿は、海図第一号の刊行された明治5年から明治18年までの間の海図刊行の実態を、可能な限り現在まで各地の図書館などに残されている海図と関連付けるとともに、刊行の記録がありながら見つからない図についてはどこかに埋もれている可能性があることから、その搜索に資することを目指した。

なお、海軍では、刊行海図以外にも数多くの地図が作製され、現場で利用され、その中には軍事用の地図として作られ限られた関係者だけで利用されたものも数多くあったと思われる。こうしたものが水路機関作製の図として残されていることもあるが、それらを網羅的に調査することは容易ではない。本稿は、その対象を図誌目録化され一般にも入手可能とされた海図と雑図に限ることとした。

ところで、海図作製と刊行の業務を担う国の組織は、明治4年7月（以下、明治5年以前は旧暦を使用する。）に兵部省海軍部水路局として発足したが、その後、明治5年2月28日に海軍省水路局となり、更に明治5年10月13日に海軍省水路寮、明治9年9月1日に海軍省水路局、明治19年1月29日に海軍水路部と時代とともに呼称を変え、現在の海上保安庁海洋情報部に受け継がれている。本稿では、各時代の呼称のほか、一般名称として「水路機関」と表記することとする。

## 2 明治初期の刊行海図に関する資料

明治18年以前の刊行海図に関する資料として、本稿で参照したものは以下のとおりである。

### 2.1 刊版海図水路誌目録（明治19年1月1日調）

明治19年1月1日現在と記された「刊版海図水路誌目録」と題する目録がある。一般の航海者が利用できる海図を把握するための目録として最初に作られたもので、前章にも記したように、この中には海図と雑図あわせて184図が掲載されている。以下、本稿で単に「海図」と記した場合は

雑図を含み、また、単に「図目」と記した場合は特に明治19年刊行の水路図誌目録を示すものとする。この図目の一部（国内の図に限る）は、日本水路史に転載されている。

図目の中の「海図の部」は、海域別に、番号、図名、測量〔測量年月と複版等に関する情報〕、出版〔年月〕、尺度〔縮尺の情報〕、図積、定価の7項目が表に記載されている（角括弧は著者注）。後年の水路図誌目録では、大改正、小改正についても記載されるが、この時にはない。

また、図目には明治18年末時点で一般の航海者が入手できた海図のみが記載され、18年以前に刊行されたがこの時点で一般に入手できなくなっていた海図は記載されていない。さらに、本稿の整理で明らかになったが、残された海図と照合すると刊行年月などに一致しないものが見られる。明治19年の段階でそれ以前の資料をさかのぼってまとめたための誤記があると推測される。

## 2.2 水路部沿革史（自明治二年至同十八年）

石川洋之助は、明治6年に当時の水路寮に出仕し、柳橋悦や第二代水路部長肝付兼行などのもとで、一貫して（武官でなく）文官で通し、35年間にわたり図誌関係一般の管理と編集業務にたずさわった当事者である（日本水路史 P88）。水路部沿革史（自明治二年至同十八年）（以下、「沿革史」と記す）は、明治40年に水路部を退職した石川洋之助が、明治41年から編纂を始め、大正5年に発行された。石川が利用することのできた様々な資料をもとに、関係者の記憶も交えて、明治2年から18年までに水路業務で起きた測量や海図の刊成（刷版が完成し刊行をすること）、その他の主要な出来事を綴っている。

沿革史は、各月の出来事が記述されており、刊成した海図名も記載されている。これらを抽出することで、明治5年以降の海図の刊行、改版の経過を把握することができる。

ただし、佐藤（2019）も指摘するように、沿革史の記述内容は必ずしも正確とはいえない。ほかの資料に照らすと当然言及されるべき出来事にも

かかわらず記事がなかったり、誤記と推測されたりするものも見られる。おそらく、石川による編纂の時点で20年以上前の過去のことを記憶なども頼りに記述したためと思われる。

## 2.3 中嶋表

水路部元職員の中嶋逞による「明治期刊行海図の表題の変遷について」（中嶋、1994、1995）では、明治期の海図の刊行と改版の歴史を海図番号ごとに表にまとめた。以下、「中嶋表」と記す。これにより、同時期の海図刊行の歴史はおおむね明らかになったといえる。ただ、本資料は、海図番号に拠っているため、各年に刊行された海図のリストになっておらず、また、対応する海図の所蔵も言及がない。さらに、中嶋自身も記しているが内容に誤記も見られる。

中嶋（1994、1995）は、史料として、国立国会図書館や国立公文書館の所蔵目録から実際の図を閲覧・確認するとともに、沿革史、各年の水路図誌目録も参照した。さらに、海洋情報部に残された部内資料である「海図改正沿革記録（明治14-44年）」を参照した。

海図改正沿革記録は、現在も海洋情報部内に保管されており、海図番号ごとに、新刊・改版・改正を、時間を追って記録した貴重な資料である。しかし、その記載ぶりから、後世のある時期に、別にあった資料を参照してまとめられたと推測されるが、いつどういった方法でまとめられたものか、詳細は不明である。必ずしも海図刊行の同時代の資料とはいえない。また、記録が明治14年から始まっており、その以前は情報がない。ちなみに、明治14年当時にすでに刊行されていた海図は、明治14年新刊と記録されている。本稿で引用する中嶋表は、この資料に根拠がある場合が含まれる。

## 3 明治期に印刷され現在に残された海図

海図を刊行する水路機関がまとめた資料のみならず、印刷され現在にまで残った海図も、刊行の歴史を明らかにする資料となる。

水路機関刊行の海図は、その歴史の初期には、図枠外の下辺中央に英文で“Publish”の文字と刊行組織、責任者、刊行年月日が記載されるのが標準となっていた。例外的に、記載のないもの、図中に刊行年月と思われる年月の記載のあるものもある。もしも過去の刊行海図を網羅するコレクションが存在すれば、刊行の歴史の詳細が明確になるであろうが、海図作製業務を受け継いできた水路機関は、長い歴史の間に火災などで資料を焼失しており、現在の海洋情報部にも完全なコレクションは残されていない。以下、残されている古海図の状況を概観する。

### 3.1 海図アーカイブ

まとまった資料としては、平成22～23年度に、日本財団の助成のもとで日本水路協会により行われた「海洋の歴史的資料の保存及び公開」事業で収集された海図群がある（日本水路協会、2012）。

この事業は、古海図の所蔵機関として、海洋情報部のほか、国立国会図書館（以下、国会図書館）、国立公文書館（以下、公文書館）、筑波大学附属図書館などを調査した。そして、一般海図については、これら機関に所蔵されていた海図のうち3,690枚分のデジタル画像を収集し、カタログを海上保安庁海洋情報部ウェブサイトで公開している。この中には、明治初期の海図も多数含まれている。以下、本稿では、この資料を「海図アーカイブ」と呼ぶ。

### 3.2 史料編纂所所蔵史料（赤門書庫旧蔵地図）

赤門書庫旧蔵地図は、東京大学本郷キャンパスの旧赤門書庫（現・伊藤学術国際センター内レストラン）に所蔵されていた史料のうち、巻物状にまかれて書庫最上階屋根裏を中心に保管されてきた史料群で、赤門書庫建物の移管を機に平成22年ごろから本格的に調査が開始された。現在は東京大学史料編纂所が所蔵管理している。

この中には、明治期の水路機関の刊行した海図、特殊図、海図索引図294点が含まれている

（今井、2015）。ここには、ほかの所蔵機関には少ない明治10年代のものが数多く含まれており、貴重な資料となっている（鈴木、2015）。詳細は、杉本史子（東京大学史料編纂所）、『近代移行期歴史地理把握のタイムカプセル「赤門書庫旧蔵地図」の研究』（東京大学史料編纂所研究成果報告2014-3）にまとめられている。同編纂所のウェブサイトで見ると、一部の図のデジタル画像を閲覧することができる。

### 3.3 大日本海岸実測図

明治11年末に水路局の刊行する海図は、外国海図の複版も含めると約100図に達した。この頃に、主に日本の測量で作られた海図60図程度を選んで集成した「大日本海岸実測図」と呼ばれる冊子（以下、「実測図」と記す）がいくつか作られた。現在も、少なくとも海洋情報部、公文書館、国会図書館の3か所にそれぞれ残されている（鈴木、2015）。これら3機関の実測図は、集成された図の大部分は共通するが一部は異なっており、同じではない。

海洋情報部所蔵の実測図は、目次が英語表記で、ほぼすべて上述の海図アーカイブに収録されている（中嶋、1988）。最も刊行の遅い収録図は、明治11年12月刊行であり、明治12年初頭に集成されたものと見られる。

公文書館所蔵の実測図は、目次が日本語表記で、そのほとんどの図のデジタル画像がウェブサイトで公開されている（2019年9月現在）。明治13年2月に刊行された図も含まれており、集成は明治13年前半とみられる。

国会図書館所蔵の実測図は、目次が英語表記で、その目録がウェブサイトで公開されている。明治12年末までの図が含まれており、公文書館の実測図と同じころの集成とみられる。

明治12年頃の刊行海図を集めたこれら3種類の実測図は、外国海図を複版したものは基本的に含まれない。また、集成の時期までには、明治5～6年に刊行された海図の改版がすでに行われており、その場合には初刊ではなく改版後の図が含

まれている。

### 3.4 米国議会図書館

著者は、2018年3月に米国の首都ワシントンD.C.にある米国議会図書館を訪問し、同館に所蔵されている明治5～8年に作製されたと思われる海図47図を確認することができた。いずれも保存状態はよく、同館の受領を示す日付「SEP 7 1904」の印があるが、海図としての使用の跡や改正等の書き込みはない。

これらの図の由来について、最初にこれらの図に着目しそのカタログ化を推進した甲南大学の鳴海邦匡教授によれば、同図書館の資料には、1904年（明治37年）9月7日の日付で“54 Japanese hydrographic charts presented by the Japanese Legation”との記録があり、当時の日本公使館から贈られたことがわかっている（鳴海、私信）。他方、日本水路史には「明治9年アメリカのフィラデルフィア万国博覧会にはわが国沿岸知識普及のための資料として、海図54枚を文部省の手を経て出品したが、これが外国博覧会に出品した最初であった。」(P71)とある。

米国議会図書館で筆者が閲覧した47図は、実際に航海の場で使用された痕跡がなく、全て同じ日付（1904年9月7日）で同館に受領され、また、明治9年（1876年）より前に刊行された図だけが含まれるという特徴がある。博覧会から約30年後の1904年受付の理由は不明なものの、1876年（明治9年）に米国で開催された博覧会に明治政府から出品されたものの一部であろうと考えられる。

1876年のフィラデルフィア博覧会の出展図が現在も米国議会図書館に所蔵されているとすれば、現在、日本国内にはほとんど残っていないと思われる明治9年ごろに印刷された海図の実物を見ることのできる貴重な資料といえる。

### 3.5 外邦図アーカイブ

太平洋戦争の当時に日本の参謀本部などで保管されていた海図や地図が、大学などに引き継が

れ、現在も保管されており、近年になって整理が行われ画像情報が公開された。東北大学地理学教室のウェブサイト「外邦図アーカイブ」に、その目録とデジタル画像が公開されている。この中には、戦前に海軍が作製した海図が数多く含まれているが、残念ながら本稿の対象となる明治初期の海図は少ない（小林茂編、2009）。

### 3.6 そのほかの所蔵図

このほかにも多くの図書館、史料館等に古海図が所蔵されている。詳細を記す余裕はないので、本稿に関係するものだけを紹介する。

海洋情報部には、海図アーカイブで収集されなかった古海図が数多く存在する。また、公文書館、国会図書館、筑波大学附属図書館にも、海図アーカイブに含まれていない図をそれぞれ所蔵し、現在、ウェブサイトの検索でその存在を確認することができるようになっており、本稿でもその図を参照した。国内では、このほかに、国土地理院、一橋大学附属図書館に所蔵の図を本稿で参照した。

さらに、フランス国立図書館（Bibliothèque nationale de France）の電子図書館（Gallica）は、明治期に日本海軍が刊行した海図のデジタル画像を公開している（<https://gallica.bnf.fr/>）。本稿では、明治10年と14年に刊行された航跡図2図について同図書館の画像イメージを利用した。

## 4 明治初期刊行海図リスト（明治5～18年）の作成

### 4.1 明治初期刊行海図リスト（明治5～18年）

明治5年から18年までの間に刊行あるいは改版された海図のリストを、以下で述べる方法で作成した。これをTable 1として示す。なお、刊行の月日は、明治5年までは旧暦である。

リストでは、海図の記載は、刊行年ごとに地理的配置に従って並べており、地理的配置の順序は、北海道（千島列島を含む）、本州南東岸（南方諸島を含む）、四国南岸、本州北西岸、瀬戸内海、九州沿岸（瀬戸内海沿岸を除く）、南西諸島、



Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原題 番号	海図 番号	海図 種類	図名(*)	海域(2)	刊行日(3)	新改版	改版について	原目 (#4)	沿革史 (#5)	複製 所蔵者等(#6)	複製 所蔵者等(#7)	刊行日について	備考
M7-9	18		琉球運交港	州南諸島	M7 8 15	改	【M6年刊行図の改版】	-	x	(A)情報部実測図	○	本文参照。	【情報部実測図では、下記特外に“the 4th Year of Meiji (1874)”とあるが、元号年は正しくは 7th となる。】
M7-10	19		大琉球部南港	州南諸島	M7 5 16	新刊		M0705	* M0704	(A)情報部実測図	○	沿革史は刊成を「4月」の順に記述。	
M7-11	24		琉球群島西部慶良間海峡	州南諸島	M7 2 10	新刊		M0702	M0702	(A)情報部実測図	○		
M7-12	23		八重山石垣港	州南諸島	M7 2 10	新刊		-	M0702	(A)情報部実測図	○		
M7-13	31	丙3	臺灣島清國海岸部	(韓国)	M7 5 -	新刊		M0705	* M0704	筑波大学	無	刊行年月は図目による。沿革史では「明治7年4月」の順に記述。中嶋表も刊行を4月とする。本文参照。	沿革史には、海軍省の早利蘭が明治6年に清国に渡って入手した各種清国製海図に基づき英国図等も参考に急遽調査したことが記述されている。刊行当初の図番号は「31」だが、後の明治16年までに韓国「丙3」に変更(目)
M7-14	30	丙2	臺灣南部	(韓国)	M7 5 -	新刊		M0705	* M0704	筑波大学	無	刊行年月は図目による。沿革史では「明治7年4月」の順に記述。中嶋表も刊行を4月とする。本文参照。	刊行当初の図番号は「30」だが、後の明治18年までに韓国「丙2」に変更(目)
M7-15	33	○	車城・雄地	(韓国)	M7 5 -	新刊		x	* M0704	(A)筑波大学	無	図目には本図の記載がなく、ここでは「臺灣島清國海岸部」と刊行年月をかわせた。沿革史は、「4月」の順に記述。中嶋表も刊行を4月とする。本文参照。	外景図。図目にはなく明治18年までに廃版。 【中嶋表には後に韓国「丙4」に番号変更とあるが、明治19年図目では「丙4」に他図が当てられており、中嶋の誤記と思われる。】
M7-16	13		臺灣島多口港	支那	M7 2 -	新刊		M0702	M0702	(A)公文書館	無	刊行年月は図目、沿革史による。	実測版(目、治)
M7-17	14		臺灣島鳴嘴湾	支那	M7 2 -	新刊		M0702	M0702	(A)公文書館	無	刊行年月は図目、沿革史による。	実測版(目、治)
M7-18	15		臺灣島國姓港	支那	M7 2 -	新刊		M0702	M0702	(A)公文書館	無	刊行年月は図目、沿革史による。	実測版(目、治)
M7-19	16		臺灣島淡水港	支那	M7 2 -	新刊		M0702	M0702	(A)公文書館	無	刊行年月は図目、沿革史による。	実測版(目、治)
M7-20	48		臺灣付尾澎湖諸島	支那	M7 10 -	新刊		-	M0710	(A)公文書館	無	刊行年月は沿革史による。	英イムレー商社版(治)
M7-21	49		直隸及直東海灣	支那	M7 10 -	新刊		M0710	M0710	(A)筑波大学	無	刊行年月は、図目と沿革史による。	英イムレー商社版(治)
M7-22	41		龍嘴海峡 南洋島嶼地	支那	M7 8 -	新刊		-	M0708	(A)公文書館	無	刊行年月は沿革史による。沿革史には、「直隸海峡諸水運」と「南洋島嶼地」を刊成したことが記述されている。【前者は誤記とみられ、正しくは「蘭島海峡」】	英イムレー商社版(治)
M7-23	40		膠州灣 芝罘港	支那	M7 7 8	新刊		-	* M0708	筑波大学/海洋情報部	無★	【膠州灣】と「芝罘港」の2図を同じ図として刊成された。【前者は「膠州灣」の刊成のみを「8月」の順で記述。刊行日は「海洋情報部所蔵図で後の明治15年にReprintされた図」に記述の当初刊行日による。	英イムレー商社版(治)
M7-24	42		洋子江 團頭及深潭二澳	支那	M7 8 -	新刊		-	M0708	(A)筑波大学	無	刊行年月は沿革史による。	英イムレー商社版(治)
M7-25	44		吳淞江口 甯江口	支那	M7 10 -	新刊		-	M0710	(A)筑波大学	無	刊行年月は沿革史による。中嶋表は刊行を7月とする。	英イムレー商社版(治)
M7-26	50		舟山群島諸海峡	支那	M7 10 -	新刊		M0710	M0710	公文書館	無	刊行年月は、図目と沿革史による。	英イムレー商社版(治)
M7-27	61		定海港 泉州港	支那	M7 11/12	新刊		-	M0711 or M0712	-	x	図の建設までせず。刊行年月は沿革史によるが、沿革史は「11月及12月」の順に記述。中嶋表は刊行を1月とする。	英イムレー商社版(治)
M7-28	43		甌江	支那	M7 9 -	新刊		M0709	x	筑波大学	無	刊行年月は図目による。	英イムレー商社版(治)
M7-29	22		廈門港	支那	M7 11/12 -	新刊		-	M0711 or M0712	(A)筑波大学	無	刊行年月は沿革史によるが、沿革史は「11月及12月」の順に記述。中嶋表は刊行を2月とする。	英イムレー商社版(治)
M7-30	51		不備運進海峡 銅山港	支那	M7 6 -	新刊		-	M0706	(A)筑波大学	無	刊行年月は沿革史による。	【商社版(治)】 【この時期に刊行された他の中国沿岸の海図と同様にイムレー商社版の標記と見られる。】
M7-31	51		銅山港	支那	M7 8	改	【M7年6月刊行図の改版】	-	M0708	-	x	沿革史の「8月」の順に刊成が記述されているが、図目と中嶋表に記述はなない。この2か月前の6月刊行の「不備運進海峡・銅山港」を改訂した可能性が考えられるが、詳細は不明。	英イムレー商社版(治)
M7-32	48		英領香港嶋	支那	M7 9 -	新刊		M0709	M0709	米蘭聯合図書館	無	刊行年月は図目と沿革史による。	英イムレー商社版(治)

Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原題 番号	題名(*)	海城(*)	刊行日(*)3 年 月 日	新改版	改版について	原目 (#4)	沿革史 (#5)	確認図所蔵者等(#6)	確認図 (#7)	刊行日について	備考
M7-33 28	樺太國樺皮海岸	ロシア	M7 3 8	新刊		M0703	M0703	<A>情報部実測図	○		
M8-1 38	陸奥國大船浦	中土北西岸	M8 10 3	新刊		-	M0810	<A>情報部実測図	○		
M8-2 36	陸奥内海安達灣	中土北西岸	M8 10 8	新刊		-	M0810	<A>情報部実測図	○		
M8-3 37	陸奥内海野邊地灣	中土北西岸	M8 10 10	新刊		-	M0810	<A>情報部実測図	○	中嶋表は刊行を5月とする。	
M8-4 52	陸奥内海青森灣	中土北西岸	M8 5 25	新刊		-	M0805	<A>情報部実測図	○		
M8-5 29	大島名瀬港	州管諸島	M8 11 15	新刊		M0811	M0811	<A>情報部実測図	○		
M8-6 54	朝鮮東海岸	朝鮮	M8 2 -	新刊		M0802	M0802	<A>公文書館	無	刊行年月は図目と沿革史による。	口覆版(目、治)
M8-7 60	釜山港	朝鮮	M8 3 -	新刊		-	M0803	-	×	沿革史に「英國/覆版」とあるが、該当すると思われる図を掲載できず。	実覆版(治)
M8-8 55	鹽河第一	朝鮮	M8 12 -	新刊		M0812	M0812	公文書館	無	刊行年月は図目と沿革史による。	口覆版(目、治)
M8-9 53	鹽河第二	朝鮮	M8 12 -	新刊		M0812	M0812	公文書館	無	刊行年月は図目と沿革史による。	口覆版(目、治)
M8-10 59	小湫河	朝鮮	M8 12 -	新刊		M0812	M0812	公文書館	無	刊行年月は図目と沿革史による。	口覆版(目、治)
M8-11 56	大柱治徳灣	ロシア	M8 3 -	新刊		M0803	M0803	<A>筑波大学	無	刊行年月は図目と沿革史による。	口覆版(目、治)
M8-12 57	金角港 釜衣峯大灣	ロシア	M8 2 -	新刊		-	M0802	<A>筑波大学	無	刊行年月は沿革史による。	口覆版(治)
M8-13 58	大日本海西岸	ロシア	M8 4 -	新刊		M0804	x	米国家図会図書館	無	刊行年月は図目による。	口覆版(目)
M9-1 69	渡島國福島灣	北海道南岸	M9 6 28	新刊		M0906	M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手傳卒業試験題時刻二巻』其測二巻亦陸奥二過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セシム一併ノ参考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M9-2 47	相模國榎須賀港	中土東岸	M9 3 -	新刊		x	M0903	<A>情報部実測図	○		図目に記載がなく、明治18年某までに廃版
M9-3 38	陸奥國大船浦	中土北西岸	M9 3 -	改	【M8年刊行図の改版】	-	M0903	-	×	図の確認できず、刊行年月は沿革史による。図目と中嶋表には記載はない。	
M9-4 36	陸奥内海安達灣	中土北西岸	M9 3 -	改	【M8年刊行図の改版】	-	M0903	-	×	図の確認できず、刊行年月は沿革史による。図目と中嶋表には記載はない。	
M9-5 37	陸奥内海野邊地灣	中土北西岸	M9 2 -	改	【M8年刊行図の改版】	-	M0902	-	×	図の確認できず、刊行年月は沿革史による。図目と中嶋表には記載はない。	
M9-6 70	陸奥國三陸灣	中土北西岸	M9 6 30	新刊		* M0909	M0906	<A>情報部実測図	○	図目は出版を9月と記載、中嶋表も刊行を9月とする。	『銅版手傳卒業試験題時刻二巻』其測二巻亦陸奥二過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セシム一併ノ参考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M9-7 77	長門國彦島福海港	【中土北岸】	M9 6 27	新刊		x	M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手傳卒業試験題時刻二巻』其測二巻亦陸奥二過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セシム一併ノ参考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M9-8 66	豊後國佐賀關	日本内海	M9 12 15	新刊		M0912	M0912	<A>情報部実測図	○		『朝鮮事件/陸軍部/陸奥二成ル』(治)
M9-9 64	新馬國順代灣	九州北西岸	M9 7 -	新刊		M0907	M0907	<A>情報部実測図	○		『朝鮮事件/陸軍部/陸奥二成ル』(治)
M9-10 63	對馬國廳府及阿須港	九州北西岸	M9 10 20	新刊		M0910	* M0912	<A>情報部実測図	○	沿革史は刊行を「12月」の節に記述。	『朝鮮事件/陸軍部/陸奥二成ル』(治)

Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原図 番号	海図 番号	海図 番号	図名(*)	海域(*)	刊行日(*)3 年 月 日	新改版	改版について	原目 (#4)	沿革史 (#5)	複製図所蔵者等(#6)	複製図 (#7)	刊行日について	備考
M8-11	72		五島嶼之浦	九州南西岸	M9 6 25	新刊		M0906	M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手備卒業試験時刻二艘』其測量主亦略測ニ過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セン爲メ一時ノ參考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M8-12	73		五島若松浦	九州南西岸	M9 6 20	新刊		M0906	M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手備卒業試験時刻二艘』其測量主亦略測ニ過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セン爲メ一時ノ參考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M8-13	45		奄美大島全図	州南諸島	M9 10 3	新刊		M0910	* M0912	<A>情報部実測図	○		米日の測量(目)、米覆版(治)
M8-14	54		朝鮮東海岸	朝鮮	M9 12 -	改	M8年刊行図の改版(改正)	※	x	公文書館	○		公文書館所蔵図の本辺下欄外中に和文で「明治9年12月改正」と記載。図目はこれより以前の明治8年2月出版とする。
M8-15	60		釜山港	朝鮮	M9 3 31	改	【M8年刊行図の改版】	M0903	M0903	公文書館	○		【公文書館の図では、下辺外中に「9th Year of Meiji (1875 A.D.)」とあるが、西暦は正しくは「1876」となる。】
M8-16	78		巨濟島及蔚山海	朝鮮	M9 12 28	新刊		M0912	M0912	<A>情報部実測図	○		『朝鮮事件ノ際軍艦(水陸局員乗組)ノ要測ニ成ル』(治)
M8-17	74		巨濟島諸島味	朝鮮	M9 7 3	新刊		M0907	* M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手備卒業試験時刻二艘』其測量主亦略測ニ過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セン爲メ一時ノ參考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M8-18	76		巨濟島加背梁	朝鮮	M9 6 28	新刊		M0906	M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手備卒業試験時刻二艘』其測量主亦略測ニ過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セン爲メ一時ノ參考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M8-19	67		順天浦(假版)	朝鮮	M9 10 31	新刊		-	* M0912	<A>情報部実測図	○		『朝鮮事件ノ際軍艦(水陸局員乗組)ノ要測ニ成ル』(治)
M8-20	71		濟物浦	朝鮮	M9 6 29	新刊		M0906	M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手備卒業試験時刻二艘』其測量主亦略測ニ過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セン爲メ一時ノ參考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M8-21	75		漢江口頂山泊地	朝鮮	M9 6 29	新刊		M0906	M0906	<A>情報部実測図	○		『銅版手備卒業試験時刻二艘』其測量主亦略測ニ過キサルモノナリシモ需用ノ急ニ應セン爲メ一時ノ參考用ニ過キサル旨言明シテ之ヲ配布ス〔治〕
M8-22	57		釜丹港 釜本島大灣	ロシア	M9 12 -	改	【M8年刊行図の改版(改正)】	M0912	M0912	—	x		刊行年月は図目と沿革史によるもので、明治9年に刊行した図の改正が行われたとと思われるが、図の複製はできず。
M8-23	58		大日本海西岸	ロシア	M9 12 -	改	M8年刊行図の改版(改正)	※	x	<A>公文書館	○		公文書館所蔵図の左辺下欄外中に和文で「明治9年12月改正」と記載。図目はこれより以前の明治8年2月出版とする。沿革史と中欄裏には記載はない。
M10-1	81		陸前國石之巻灣	中土東岸	M10 5 20	新刊		-	x	<A>情報部実測図	○		口覆版(目、治)
M10-2	87		相模國小網代港	中土東岸	M10 7 9	新刊		-	M1007	<A>情報部実測図	○		
M10-3	86		相模國江之島嶼地 相模國南海岸	中土東岸	M10 7 9	新刊		-	M1007	<A>情報部実測図	○		
M10-4	88		伊豆國熱海近海	中土東岸	M10 6 20	新刊		-	* M1009	<A>情報部実測図	○		
M10-5	82		伊豆國妻良子浦西側	中土東岸	M10 4 20	新刊		-	x	<A>情報部実測図	○		
M10-6	84		伊豆國田子及安良里島	中土東岸	M10 3 30	新刊		M1003	M1003	<A>情報部実測図	○		
M10-7	92		駿河國江之浦灣	中土東岸	M10 7 31	新刊		* M1004	M1007	<A>情報部実測図	○		図目は出版を4月と記載。
M10-8	89		駿河國清水港	中土東岸	M10 8 10	新刊		M1008	M1008	<A>情報部実測図	○		
M10-9	68		伊豫國宇和島	日本内海	M10 3 13	新刊		M1003	M1003	<A>情報部実測図	○		
M10-10	94		豐後國津之串港	九州南東岸	M10 10 5	新刊		-	M1010	<A>情報部実測図	○		
M10-11	80		廣島運海岸附對馬	朝鮮	M10 11 22	新刊		M1011	M1011	公文書館	○		『種々ノ資料ヨリ編集セルモノ』(治)

Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原題 番号	海図 番号	海図 番号	図名(*)	海域(**)	刊行日(***) 年 月 日	新改版	改版について	原目 (***)	沿革史 (***)	複製 箇所 (***)	複製 箇所 (***)	刊行日について	備考
M10-12	67		順天浦	朝鮮	M10 3	改	【M9年刊行図(假版)の 改版】	M1003	M1003	—	複製箇所実測図	図の複製をできず、刊行年月は図目と沿革史による。明治9年10月刊成の假版を改訂したものと認められる。	
M10-13	79		月屋島海峡(假版)	朝鮮	M10 3 8	新刊		-	M1003	<A>情報部実測図	複製箇所実測図	沿革史では、假版として刊成したことを記載。	
M10-14	79		月屋島海峡	朝鮮	M10 8	改	【6月刊行図(假版)の改版】	M1008	M1008	—	複製箇所実測図	図の複製をできず、刊行年月は図目と沿革史による。本年3月刊成の假版を改訂したものと認められる。	
M10-15	丙4		清國沿海諸省圖	(韓国)	M10 7 -	新刊		M1007	M1007	国務院図書館	複製箇所実測図	図の複製をできず、刊行年月は図目と沿革史による。国内の説明文に「明治10年10月」の記載がある。明治7年に作図されたものを、後の明治10年に刊行したと見られる。	沿革史には、英海図282号「香港至羅東」、「大清一統輿図」、「ローヤル・アトランド」を参照して複製したことが記述されている。 【伊藤政経蔵本/米國遠洋航海ニ於ケル航跡ヲ載セタルモルニニテ我輩海図刊行ノ概況ナリ】(没) 【伊藤政経蔵本/米國遠洋航海ニ於ケル航跡ヲ載セタルモルニニテ我輩海図刊行ノ概況ナリ】(没)
M10-16	83	乙2	太平洋航路圖	(韓国)	M10 6	新刊		M1006	M1006	フランス国立図書館	複製箇所実測図	図のイメーჯをインターネットに公開。図内の説明文に「明治10年6月」と記載。中略表は刊行を7月とする。	刊行当初の図番号は「83」だが、明治16年までに複製「乙2」に変更(目)
M11-1	95		日本海岸全圖	総図	M11 4 19	新刊		M1104	M1104	<A>公文書館実測図	複製箇所実測図		
M11-2	93		北海道東部	北海道	M11 12 5	新刊		M1112	M1112	<A>情報部実測図	複製箇所実測図		
M11-3	2		根室國野附地	北海道北岸	M11 5 -	改	M5年刊行図の穴尺化改版	M1105	M1105	<A>情報部実測図	複製箇所実測図	沿革史では「再刊成」と記載。	
M11-4	8		根室國瑤羅水道	北海道北岸	M11 7 -	改	M6年刊行図の穴尺化改版	M1107	M1107	<A>情報部実測図	複製箇所実測図		
M11-5	1		陸中國釜石港	中土東岸	M11 11 -	改	M5年刊行図の穴尺化改版	-	*M1201	公文書館実測図	複製箇所実測図	沿革史では改版を「明治12年1月」の断に記載。	【公文書館実測図は、図下以外に当初刊行年を「the 5th Year of Meiji (1875)」と記載するが、西暦は正しく「1872」となる。】
M11-6	91		相模國浦賀港	中土南東岸	M11 5 23	新刊		M1105	M1105	<A>情報部実測図	複製箇所実測図		
M11-7	7		伊豆國下田港	中土南東岸	M11 11 25	改	M6年刊行図の改版	M1111	M1111	<A>情報部実測図	複製箇所実測図		
M11-8	85		伊豆國戸田港	中土南岸	M11 5 28	新刊		-	M1105	<A>情報部実測図	複製箇所実測図		
M11-9	97		奄美大島虎内湾	州南諸島	M11 11	新刊		M1111	M1111	—	複製箇所実測図		英假版(目、治)
M12-1	6		渡島國函館港	北海道南岸	M12 8	改	【M6年刊行図の改版 (再版)】	-	M1208	—	複製箇所実測図	図の複製をできず、刊行年月は沿革史による。沿革史では「再版成」と記載。	
M12-2	4		後志國壽都港	北海道西岸	M12 2 -	改	M5年刊行図の穴尺化改版	M1202	M1202	公文書館実測図	複製箇所実測図		
M12-3	5		後志國小樽港	北海道西岸	M12 11 -	改	M5年刊行図の穴尺化改版	M1211	M1211	公文書館実測図	複製箇所実測図		
M12-4	3		陸中國宮古港	中土東岸	M12 2 -	改	M5年刊行図の穴尺化改版	M1202	M1202	公文書館実測図	複製箇所実測図		
M12-5	99		陸中國大樽湾	中土東岸	M12 4 10	新刊		-	x	<A>公文書館実測図	複製箇所実測図		
M12-6	90		東京海灣	中土南東岸	M12 12 4	新刊		-	x	<A>公文書館実測図	複製箇所実測図	公文書館の図は3枚に分割。水路史に「明治13年2月に完成」とある(P29)。中嶋表も刊行を明治13年2月とする。	
M12-7	87		相模國小磯代港	中土南東岸	M12 5 8	改	M10年刊行図の改版 (Correction)	M1205	M1205	公文書館実測図	複製箇所実測図		
M12-8	86		相模國立之島海地 相模國南海岸	中土南東岸	M12 5 8	改	M10年刊行図の改版 (Correction)	M1205	M1205	公文書館実測図	複製箇所実測図		
M12-9	88		伊豆國熱海近海	中土南東岸	M12 5 8	改	M10年刊行図の改版 (Correction)	M1205	M1205	公文書館実測図	複製箇所実測図		
M12-10	7		伊豆國下田港	中土南東岸	M12 5 8	改	M11年刊行図の改版 (Correction)	※	x	公文書館実測図	複製箇所実測図	図目は、これより以前の明治11年11月出版と記載。沿革史と中略表に記載はな	



Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原書番号	海防館 番号・書号	図名(*1)	海域(*2)	刊行日(*3) 年 月 日	新改版	改版について	原目 (*4)	沿革史 (*5)	複製図所蔵者等(*6)	複製図 (*7)	刊行日について	備考
M13-10	124	隠岐列島	中土北岸	M13 12	新刊		M1312	M1312	—	×	図の確認をできず、刊行年月は図目と沿革史による。	
M13-11	107	隠岐國西御港	中土北岸	M13 2 13	新刊		M1302	M1302	(A)公文書館美術館	○		
M13-12	115	兵門國油谷港	中土北岸	M13 7 28	新刊		M1307	M1307	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M13-13	125	新馬國竹敷港	九州北西岸	M13 12 -	新刊		M1312	M1312	国会図書館	図内	図内に「明治13年12月」の記載。	複製版(目、治)
M13-14	120	肥前國呼子港	九州北西岸	M13 6 -	新刊		M1306	M1306	国会図書館	図内	図内に「明治13年6月」の記載。	複製版(目、治)
M13-15	120	肥前國呼子港	九州北西岸	M13 12	改	【6月刊行図の改版】	※ M1312	M1312	—	×	図の確認をできず、刊行年月は沿革史による。図目ではこの半年前の6月に出 版と記載。	複製版(治)
M13-16	106	平戸海峡附江島津	九州北西岸	M13 2 28	新刊		M1302	M1302	(A)海洋情報部	★		複製版(目、治)
M13-17	108	肥前國長崎港	九州南西岸	M13 2 28	新刊		M1302	M1302	(A)公文書館	○		複製版(目、治)
M13-18	109	肥後國天草津浦	九州南西岸	M13 5 -	新刊		M1305	M1305	国会図書館	図内	図内に「明治13年5月」の記載。	複製版(目、治)
M13-19	112	肥後國八代灣	九州南西岸	M13 12	新刊		M1312	M1312	—	×	図の確認をできず、刊行年月は図目と沿革史による。	
M13-20	119	牙山嶺地	朝鮮	M13 6 9	新刊		M1306	M1306	公文書館	○		
M13-21	122	長節洞嶺地	朝鮮	M13 10 26	新刊		*M1312	*M1312	公文書館	○	図目の出版及び沿革史の刊成はどちらも12月。中嶋表も刊行を12月とする。	
M14-1	81	陸前國石之巻港	中土東岸	M14 5	改	【M10年刊行図の改版】	-	x	—	×	図の確認をできず、中嶋表に改版と記載。	
M14-2	126	勢志尾參公岸	中土南岸	M14 5 30	新刊		M1405	M1405	一橋大学	★		複製版(目、治)
M14-3	121	能登國七尾灣	中土北西岸	M14 5 25	新刊		M1405	M1405	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	英国と日本の測量(目、治)
M14-4	130	備後國津浦編地 豊後國鹿島屋治所	日本内海	M14 3	新刊		M1403	M1403	—	×	図の確認をできず、刊行年月は図目と沿革史による。	英の測量(目)
M14-5	134	鹿防國上之關海峡	日本内海	M14 7 29	新刊		M1407	M1407	海洋情報部	★		
M14-6	132	伊豫國本島海峡	日本内海	M14 6 30	新刊		M1406	M1406	海洋情報部	★		複製版(目、治)
M14-7	136	日本内海津港	日本内海	M14 11 11	新刊		M1411	M1411	海洋情報部	★		註者: 備前國牛窓港・備前國室津港・備前國山鹿・伊豫國原尾島 弘洲突版(目)、複製版(治)
M14-8	113	自早嶋水運至八代灣	九州南西岸	M14 2 21	新刊		M1402	M1402	一橋大学	○		
M14-9	133	朝鮮沿岸羅編地	朝鮮	M14 9 25	新刊		M1409	M1409	公文書館	○		羅編地: 英嶽道香羅編地・江原道蔚珍竹邊津・巨濟島南岸・蔚山道南岸巨濟島嶺 堂嶺(公文書館所蔵図の枠下には「the 14th year of Meiji (1880)」とあるが、西 暦は正しくは「1881」となる。]
M14-10	127	小巖近傍	朝鮮	M14 4 22	新刊		M1404	M1404	公文書館	○		仏日英測版(目)、日仏英の諸測より複製(治)
M14-11	Z3	自日本東京至廣州志	(韓国)	M14 2 21	新刊		M1402	M1402	フランス国立図書館	○	図のイメージをインターネットに公開	『東京と悉尼(ペニー)間ノ陸路圖(スケルトン・チャート)』(治) 刊行当初の図番号は「129」だが、明治10年までに韓国(乙3)に変更(目)
M14-12	-	天圖	(韓国)	M14 2 -	改	【M12年刊行図の改版】	※	x	国会図書館	図内	由英法諸國所蔵図は、図中の説明文に「明治14年4月」の記載。図目は、この 明治14年4月1日に発行されたものである。中嶋表にも「明治14年4月」の記載がある。中 嶋表にも「明治12年刊行図」で説明を付け加えた可能性が考えられ る。	

Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原簿番号	海図・海図番号	海図・海図名	海図(※)	刊行日(※3) 年 月 日	新改版	改版について	原目(※4)	沿革史(※5)	複製図所蔵者等(※6)	複製図(※7)	刊行日について	備考
M14-13	131	乙5 日本北海海風圖	(海図)	M14 2 25	改	M12年刊行図の改版	M1402	M1402	海洋情報部	○		水野早は、明治12年2月刊行図を米海軍ローリーの海上気象図に準拠し改訂したことを記述(P83) / 刊行当初の図番号「131」は中島家によるが未確認。海洋情報部所蔵図は図番号「45」とある。明治18年までに韓国「乙5」に変更(目)
M15-1	141	北海道 白津野岬岬至荏察加	北海道	M15 11 20	新刊		M1511	M1511	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M15-2	27	朝鮮國厚岸港	北海道南岸	M15 4	改	【M7年刊行図の改版】	M1504	x	—	x	図の複製までせず。刊行年月は図目による。	
M15-3	137	渡嶋國津港	北海道南岸	M15 1 12	新刊		M1501	M1501	史料編纂所(赤門書庫)	○	図のイメージをインターネットに公開。	北海道開拓使測量(目、治)
M15-4	138	北海道津浦灣	北海道南岸	M15 1 24	新刊		M1501	M1501	国会図書館	○		津浦灣・浦川灣・濱中灣・新築津港・津港
M15-5	148	自岩井埜至朝津崎	中土東岸	M15 9 30	新刊		* M1510	* M1510	一橋大学	★	図目の出版及び沿革史の刊成はどちらも10月。中嶋家も刊行を10月とする。	『是れ我海岸測量二成し小海岸圖ノ幅ナリ』(治)
M15-6	147	自金華山至岸井埜	中土東岸	M15 10 15	新刊		M1510	M1510	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	『是れ我海岸測量二成し小海岸圖ノ幅ナリ』(治)
M15-7	1	陸中國釜石港及大嶺灣	中土東岸	M15 10 -	改	M11年刊行図の改版／ M12年刊行図099号の番号 移動及び改版	M1510	x	(A)海洋情報部	○		
M15-8	146	陸前國大舟津港近海	中土東岸	M15 12 -	新刊		M1512	M1512	(A)海洋情報部	無	刊行年月は、図目と沿革史による。	
M15-9	62	自田邊至高鷲	中土南岸	M15 7 3	古書新刊		M1507	M1507	一橋大学	★		英蘭版(目、治)
M15-10	36	陸國大畑浦及大峯器	中土北西岸	M15 5 12	改	【M9年刊行図の改版／ M9年刊行図099号の番号 移動及び改版】	M1505	M1505	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M15-11	37	陸奥國青森治地野津地嶺地	中土北西岸	M15 4 5	改	【M9年刊行図の改版／ M9年刊行図099号の番号 移動及び改版】	M1504	M1504	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M15-12	144	佐渡島及羽越海岸	中土北西岸	M15 11 30	新刊		M1511	M1511	一橋大学	○		英日の測量(目)
M15-13	139	若狭國若狭灣	中土北岸	M15 5 25	新刊		M1505	M1505	一橋大学	○		英米仏日の測量(目)
M15-14	140	周防海岸	日本内海	M15 4 ?	新刊		M1504	M1504	海洋情報部	★		
M15-15	18	沖繩島運天島	州南諸島	M15 2 -	改	M6年刊行図の改版 (Correction)	M1502	M1502	国会図書館	○		英蘭版(目、治)
M15-16	17	八重山全島	州南諸島	M15 6 5	改	M6年刊行図の改版 (Correction)	M1506	M1506	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	日英測覆版(目、英蘭版(治))
M15-17	23	八重山石垣港	州南諸島	M15 8	改	【M7年刊行図の改版】	x	x	—	x	図の複製までせず。中嶋家も刊行を1月とする。	図目には記載がなく、明治17年までに廃版
M15-18	21	朝鮮全岸	朝鮮	M15 5 24	古書新刊		* M14	x	(A)公文書館	★	図目には「明治14年」出版と記載。	仏蘭版(目)
M15-19	149	大森江 大田江	朝鮮	M15 10 13	新刊		* M1501	* M1501	公文書館	○		米蘭・英蘭版(目)、米英蘭版(治)
M15-20	41	海洋島桑島器	支那	M15 2 -	改	M7年刊行図の改版	M1502	M1502	(A)公文書館	○		英蘭版(目、治) 明治17年刊行の海図41号「朝鮮海峡・海洋島嶼地」の海洋島嶼地を図名変更改版
M15-21	40	芝罘港	支那	M15 5 13	改	M7年刊行図の改版	M1505	M1505	(A)国会図書館/海洋情報部	★/○	国会図書館所蔵図と海洋情報部所蔵図のどちらも明治15年5月13日「Reprint」と記載	明治17年刊行の海図40号「膠州灣・芝罘港」の芝罘港を改版
M16-1	145	連島半島及釜山	中土東岸	M16 2 28	新刊		M1602	M1602	(A)海洋情報部	★		
M16-2	151	陸前國松島灣	中土東岸	M16 10 1	新刊		M1610	M1610	海洋情報部(コピー)	○		

Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原題 番号	海図 番号	海図 番号	地名(*)	海城(2)	刊行日(3)	新改版	改版について	原目 (#4)	沿革史 (#5)	確認図書館等(#6)	複製 (#7)	刊行日について	備考
M16-3	135		中土東岸	中土東岸	M16 7	新刊		M1607	M1607	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M16-4	9		武藏國品川灣	中土東岸	M16 7 16	改	M6年刊行「東京海灣」の 改版	M1607	M1607	史料編纂所(赤門書庫)	○	図イメージをインターネットに公開。	
M16-5	83		二見港附小笠原群島	支那	M16 6 22	古書新刊		M1606	M1606	史料編纂所(赤門書庫)	○	図イメージをインターネットに公開。	米覆版(目、治)
M16-6	156		自佐賀關至鶴見峙	日本内海	M16 12 12	新刊		M1612	M1612	国会図書館	○		
M16-7	157		自姫島至佐賀關	日本内海	M16 12 5	新刊		M1612	M1612	国会図書館	○		
M16-8	150		伊豫國三輪島	日本内海	M16 2 20	新刊		M1602	M1602	国会図書館	○	中嶋表は刊行を12月とする。	
M16-9	152		伊豫國八幡濱灣	日本内海	M16 6	新刊		M1606	M1606	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M16-10	154		豐後國佐伯灣	日本内海	M16 5 29	新刊		M1605	M1605	(A)国会図書館	○		
M16-11	99		南陽泊地	朝鮮	M16 3 8	古書新刊		M1603	M1603	公文書館	○		
M16-12	31		直隸海峡諸水道	支那	M16 11 2	古書新刊		M1611	M1611	(A)公文書館	★		米覆版(目、治) 明治7年刊行の海図41号「蘭嶋海峡・海洋島嶼地」の蘭嶋海峡を図域拡大し新刊
M16-13	61		舟山島定海港	支那	M16 4 12	改	M7年刊行図の改版	M1604	M1604	(A)公文書館	★		米覆版(目、治) 明治7年刊行の海図61号「定海港・泉州港」の定海港を改版(図は未確認)
M16-14	44		金塘水道	支那	M16 3 9	古書新刊		M1603	M1603	公文書館	○		米覆版(目、治) 明治7年刊行の海図44号「兵船江口・甬江口」の甬江口の図域を拡大し新刊
M16-15	33		圍頭灣及深澤灣	支那	M16 5 19	改	M7年刊行海図42号の 番号移動及び改版	M1605	M1605	(A)海洋情報部	★	中嶋表は刊行を7月とする。	米覆版(目、治) 明治7年刊行の海図42号「洋子江・圍頭及深澤二澳」の圍頭及深澤二澳を番号移動し改版。
M16-16	22		廈門港	支那	M16 3 5	改	M7年刊行図の改版	M1603	M1603	(A)国会図書館	★		米覆版(目、治)
M16-17	51		銅山港及浮頭灣	支那	M16 6 25	改	M7年刊行図の改版	M1606	M1606	(A)海洋情報部	○		米覆版(目、治) 明治7年刊行の海図51号「不羅達斯灣・銅山港」の銅山港を改版
M16-18	52		支那海不羅達灣	支那	M16 6 11	改	M7年刊行海図51号の 番号移動及び改版	M1606	M1606	(A)海洋情報部	○		米覆版(目、治) 明治7年刊行の海図51号「不羅達斯灣・銅山港」の不羅達斯灣を番号移動し 改版
M16-19	142		東京河海沿岸	支那	M16 7 -	新刊		M1607	M1607	公文書館	○	左辺外下部に日本語で刊行年月を記載	位置版(目、治)
M17-1	128		日本總部	総図	M17 3 26	新刊		M1703	M1703	国土地理院	○		沿革史には、軍事防衛上の要請で防衛のため隣国と日本の海岸すべてを含む る図として急速に完成されたことが記されている。
M17-2	6		渡島國函館港	北海道南岸	M17 6 10	改	M12年刊行図の改版	M1706	M1706	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	米米測覆版(目、英覆版(治))
M17-3	162		白黒崎至尻久崎	中土東岸	M17 7	新刊		M1707	M1707	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M17-4	153		自野島崎至黒崎	中土東岸	M17 1 15	新刊		M1701	M1701	一橋大学	★		
M17-5	81		石之巻灣附近沿岸	中土東岸	M17 5 20	改	M14年刊行図の改版	M1705	M1705	(A)国会図書館/一橋大学	★/○		
M17-6	158		陸奥國尻久崎	中土東岸	M17 4	新刊		M1704	M1704	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	
M17-7	159		陸奥國鮎川	中土東岸	M17 4	新刊		M1704	M1704	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	

Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

原題 番号	海図 番号	海図 種別 番号	図名(*1)	海域(*2)	刊行日(*3) 年 月 日	新改版	改版について	原目 (*4)	沿革史 (*5)	所蔵図書館等(*6)	複製 (*7)	刊行日について	備考
M17-8	167		上総國勝浦灣 下総國大炊嶋	中土南東岸	M17 10 30	新刊		M1710	M1710	国会図書館	○		英覆版(目、治)
M17-9	90		東京海灣	中土南東岸	M17 8 30	改	M12年刊行図の改版	M1708	M1708	一橋大学	★		
M17-10	111		自東京海灣至和泉海	中土南岸	M17 6 30	古番新刊		M1706	M1706	海洋情報部	★		沿革史には、海図111号「自東京海灣至和泉海」と同様「英國海図に日本の測量成果が僅かな精記であることが記述されている。
M17-11	11		濱島及玉面所港	中土南岸	M17 7 30	改	M6年刊行(標準)の改版	M1707	M1707	史料編纂所(赤門書庫)	◇		赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。
M17-12	168		羽後國船川灣	中土北西岸	M17 11 20	新刊		M1711	M1711	史料編纂所(赤門書庫)	◇		赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。
M17-13	171		長門國小畑島及江崎灣	中土北岸	M17 10	新刊		M1710	M1710	史料編纂所(赤門書庫)	◇		
M17-14	163		安藝海東部	日本内海	M17 12 25	新刊		M1712	M1712	史料編纂所(赤門書庫)	◇		
M17-15	155		自長浜至高茂崎	日本内海	M17 2 5	新刊		M1702	M1702	国会図書館	○		
M17-16	143		日本亞海連全岸	九州	M17 7 10	新刊		M1707	M1707	一橋大学	★		沿革史には、海図111号「自東京海灣至和泉海」と同様「英國海図に日本の測量を精記したものであることが記述されている。
M17-17	166		伊萬里灣治地及水道	九州北西岸	M17 12 20	新刊		M1712	M1712	史料編纂所(赤門書庫)	◇		
M17-18	48		澎湖列島	支那	M17 7 10	改	M7年刊行図の改版	M1707	M1707	(A)公文書館	★		英覆版(目、治)
M17-19	172		自北婆羅洲角至温州灣	支那	M17 10	新刊		M1710	M1710	史料編纂所(赤門書庫)	◇		英覆版(目、治)
M17-20	173		自温州灣至崑山列島	支那	M17 10	新刊		M1710	M1710	史料編纂所(赤門書庫)	◇		英覆版(目、治)
M17-21	65		泉州港	支那	M17 3 3	改	【M7年刊行海図01号の番号移動及び改版】	M1703	M1703	史料編纂所(赤門書庫)	◇		英覆版(目、治) 明治7年刊行の海図01号「定海港-泉州港」の泉州港を番号移動し改版(図は未確認)
M17-22	129		安南海灣	支那	M17 7 9	古番新刊		M1707	M1707	史料編纂所(赤門書庫)	◇		英覆版(目、治)
M17-23	23		梅太北岸至萬士港	ロシア	M17 6 16	古番新刊		M1706	M1706	(A)海洋情報部	○		口覆版(目、治)
M17-24	165		治佛里斯丹港	ロシア	M17 9 11	新刊		M1709	M1709	(A)海洋情報部	○		口覆版(目、治)
M18-1	39		武藏國横濱灣	中土南東岸	M18 5 -	改	M7年刊行図の改版 (Correction)	M1805	M1805	(A)公文書館	★		公文書館所蔵図には、改正(Correction)の年の記載はあるが、月の記載はなく、刊行日は図目と沿革史による。
M18-2	94		釜田灣	中土南東岸	M18 12	古番新刊		x	x	—	x		図の確認ができず。中嶋表に記載がある。明治21年1月現在の水鏡図誌目録「刊版海圖水路誌目録」には、本図の刊行が明治18年12月とある。
M18-3	170		尾参内海	中土南岸	M18 9 7	新刊		M1809	x	史料編纂所(赤門書庫)	◇		赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。
M18-4	174		島後諸島諸港灣	中土北岸	M18 7 14	新刊		x	x	国会図書館	○		図目、沿革史には刊行に係るに記事がない。
M18-5	175		鹿岐島後諸港灣	中土北岸	M18 7 10	新刊		M1807	x	海洋情報部	★		図目は図名を「鹿岐島前福浦」と記載するが、正しくは「鹿岐島後福浦」
M18-6	180		美保灣	中土北岸	M18 10 15	新刊		M1810	x	史料編纂所(赤門書庫)	◇		赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。
M18-7	161		笠浦	中土北岸	M18 5 5	新刊		*M1807	x	国会図書館	○		図目は出版を7月と記載。中嶋表も刊行を7月とする

Table 1. (continued)  
表 1. (続き)

整理 番号	海防 番号	図名(*1)	海域(*2)	刊行日(*3) 年 月 日	新改版	改題について	図目 (#4)	沿革史 (#5)	複製図所蔵者等(*6)	複製図 (#7)	刊行日について	備考
M18-8	176	加賀浦	中土北岸	M18 7 1	新刊		M1807	x	国会図書館	○		
M18-9	164	周防海笠戸浦	日本内海	M18 7 7	新刊		M1807	x	(A)国会図書館/海洋情報部	★/○		
M18-10	182	自島田川至丸山崎	日本内海	M18 11 15	新刊		*M1812	x	(A)海洋情報部	★	図目は出版を2月と記載。	
M18-11	181	油津及外浦	九州南東岸	M18 12 26	新刊		M1812	x	国会図書館	○		
M18-12	177	細島港	九州南東岸	M18 7 24	新刊		M1807	x	海洋情報部	★		
M18-13	184	禰之串 米水津島	九州南東岸	M18 12 25	新刊		M1812	x	(A)海洋情報部	★		明治10年刊行の海図94号「禰之串港」を番号移動のうえ米水津島を加えて新刊
M18-14	42	梶子江自江口至南京	支那	M18 3 30	古番新刊		M1803	M1803	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	英改版(目、沿) 明治7年刊行の海図42号「梶子江・團頭及深澤二澳」の中の梶子江の図域を拡大 し新刊(図は未確認)
M18-15	30	膠州灣	支那	M18 3 23	改	M17年刊行海図40号の 番号移動及び改題	M1803	M1803	(A)公文書館	○		英改版(目、沿) 明治7年刊行の海図40号「膠州灣・芝罘港」の膠州灣を番号移動し改題
M18-16	160	岐河至寧海	支那	M18 3 5	新刊		M1803	M1803	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	英改版(目、沿)
M18-17	169	希哥徳斯・岩濤 (オホーツク海)	ロシア	M18 3 3	新刊		M1803	M1803	一橋大学	○		英改版(目、沿)
M18-18	131	波士補爾東海岸	ロシア	M18 2	新刊		M1802	M1802	史料編纂所(赤門書庫)	◇	赤門書庫の図は未見。所蔵史料目録DBを参照した。	口覆版(目、沿)

注1: 表内で、「中嶋表」は中嶋(1994)、「沿」もしくは「沿革史」は大正5年発行の「水路沿革史第一巻」,「目」もしくは「図目」は明治19年刊行の「刊版海図水路誌目録」,「水路史」は1971年刊行の「日本水路史」,それぞれに基づいて示す。  
注2: 表中の【】内の記述は著者の推測に基づく。

注3: 中嶋表に記載の刊行・改題・海域番号111号(東京海軍海軍和泉海(1885年月改題))は、他の資料で改題を示すものが見つからず、実際には刊行・改題はなかったと判断しリストから外した。

\*1: 図名は、原則として図に記載のものを採用し、海図は巻名(国内は旧国名を添える)、海軍図は巻名(国内は旧国名を添える)、必ずしも海図に記載された表題とは一致しない。

\*2: 海域名は、図に記載のままであり、現在の本州は「中土」、伊豆諸島及び小笠原諸島は「至南諸島」を表記するなど、現代とは表現が異なる。

\*3: 刊行年月日は、明治5年旧暦を使用。「日」の欄において、空欄は図の複製ができていないことを、\*は図に図内の記載がないことを確認したことを、それぞれ示す。

\*4: 図目で、図の出版年月を\*、\*を付したものは刊行年月日と整合しないことを意味する。\*は図に図内の記載がないこと、\*は、当該図よりも前に刊行された図の記載があることを、\*は、当該図よりも前に刊行された図の記載がないことを、それぞれ示す。

\*5: 沿革史で、図の刊成の年月を示し、\*を付したものは刊行年月日と整合しないことを意味する。\*は年月の記載が整合しないことを、\*は年月の記載がないことを、それぞれ示す。

\*6: 表の作成に当たって複製した図(代表的なもの)の所蔵者等を示す。また、(A)と付したものは「海図アーカイブ」に含まれることを意味する。

\*7: 複製した図の刊行日について、「無」は刊行日記載がないことを、「○」は記載があることを、「◇」は記載があることを、「△」は小改正、大改正もしくは改題された図の当所蔵者のデータベースによることを、「◇」は図の所蔵者のデータベースによることを、それぞれ示す。

Table 2. Numbers of newly published nautical and miscellaneous charts from 1872 through 1885 summarized from Table 1.

表2. 明治初期刊行海図の新刊版数 (表1より作成)

	日本総部	北海道・千島列島	本州南東岸・四国南岸 (*1)	本州北西岸 (*2)	瀬戸内海 (*3)	九州沿岸	南西諸島	朝鮮半島	台湾・中国大陸	ロシア	特殊図	合計
明治5年 1872	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	5
明治6年 1873	-	2	4	1	-	-	2	-	1	-	1	11
明治7年 1874	-	2	1	-	2	6	-	16	1	3	3	31
明治8年 1875	-	-	4	-	-	1	5	-	3	-	-	13
明治9年 1876	-	1	1	2	1	4	1	6	-	-	-	16
明治10年 1877	-	-	8	-	1	1	-	2	-	-	2	14
明治11年 1878	1	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	5
明治12年 1879	-	-	4	-	-	2	-	4	-	-	3	13
明治13年 1880	-	-	5	7	-	6	-	2	-	-	-	20
明治14年 1881	-	-	1	1	4	1	-	2	-	-	1	10
明治15年 1882	-	3	4	2	1	-	-	2	-	-	-	12
明治16年 1883	-	-	4	-	5	-	-	1	3	-	-	13
明治17年 1884	1	-	6	2	2	2	-	-	3	2	-	18
明治18年 1885	-	-	2	5	2	3	-	-	2	2	-	16
合計	2	12	44	24	16	21	11	24	25	8	10	197

(\*1) 明治16年制定の沿岸区域で、中土東岸、中土南東岸、中土南岸、四国南岸、南西諸島を含む。

(\*2) 明治16年制定の沿岸区域で、中土北西岸、中土北岸を含む。

(\*3) 瀬戸内海沿岸をのぞく。

朝鮮半島沿岸，中国大陸沿岸（台湾，南シナ海沿岸を含む），ロシア沿岸（沿海州，サハリン，オホーツク海）とした。

Table 2は，新刊海図について，各年，各海域の海図の刊行数を示すものである。どの海域の海図がいつごろから作られたか，その傾向を把握することができる。

明治5年から18年までの14年間に新刊は197版（うち雑図10版），改版（改正）は54版（うち雑図2版），合計で251版となった。

## 4.2 作成方法

Table 1のリストは以下の方法で作成した。

まず，図目，沿革史および中嶋表の3資料から，明治5（1872）年～明治18（1885）年の刊行，改版（改正）を網羅する基礎リストを作成した。

次に，これらの図に対応する実際の図を，海図アーカイブ，海図アーカイブに含まれない海洋情報部所蔵資料（他機関から入手したデジタル画像が含まれる），公文書館と国会図書館の大日本海岸実測図，外邦図アーカイブ，史料編纂所，そして各機関の海図アーカイブに含まれない図を検索

して調査した。このようにして大部分の刊行図を実際に確認することができたが，リストにあるように，実物が発見できない図もいくつか判明した。逆に，少数ながら，図目，沿革史，中嶋表の3資料に記載がないにもかかわらず，図の実物もしくは図の刊行に関する史料が見つかった例もあった。

これらを整理して，調査した資料に記事のあるものと，存在を確認した刊行海図のすべてについてリストに記載した。

## 4.3 刊行日について

刊行日は，次の方針で調査し，リストに記載した。

刊行当時の海図が見つかった場合は，第3章冒頭に記したように下辺枠外に英文記載される“Publish”の日付を確認した。少数ながら，図の左辺下部枠外に日本語で改正年月の記載があるものがある（例えば，明治8年刊行の海図54号「朝鮮東海岸」）。なお，下辺の英文記載では一般に西暦年（4桁）と元号年（明治，一部は神武紀元）の両方が記載されるが，西暦と元号年が一致せず，彫刻時のミスとしか考えられないものがある。その場合は，他の資料との整合から正しいと思われる刊行日を判断した（例えば，海洋情報部所蔵の実測図中の明治5年刊行の海図2号「陸中國宮古港」）。

また，特に，明治6年までの海図と明治8年までの外国製海図の複版は，下辺に刊行年月の記載がないものが多く，それ以後も少数ながらそうしたものが見られる。このように枠外に刊行日の記載がない場合，次の2つの方法も用いた。

- ・例外的に図枠内に図の完成を示すと見られる年月の記載がある場合。この場合，測量の行われた年月を誤って採用しないよう，当該年月の説明文に注意するとともに，図目と沿革史の記載との整合を確認した（例えば，明治13年刊行の海図125号「竹敷港」）。
- ・刊行された直後の図ではなく，その後の改正を含んだ図に，当初の刊行日の記載がある場

合、後年の図であっても、その下辺枠外に当初刊行日と改正 (Correction) の日が記載されている場合に採用した (例えば、明治5年刊行の海図1号「陸中國釜石港」)。

しかしながら、現存する図を確認できない場合、あるいは、見つかったとしても図上で刊行日の情報を確認できない場合は、明治19年刊行の図目、さらに大正5年発行の沿革史により、それらにも記載がない場合は中嶋表により、リストに刊行年月を記載した。

## 5 リストの説明

### 5.1 改版について

海図は、刊行された後も新たな測量に伴う記載内容の変更や港湾工事の反映、あるいは利用者の利便の向上等の理由で、記載内容を修正したり、図域を変更したり、縮尺を変更したりして作り直す必要が生じる。明治18年までの間にも、海図のこうした改訂は頻繁に行われている。

明治20年以降の水路図誌目録には、各図の刊行年月のほかに直近の「大改正 (Large Correction)」と「小改正 (Small Correction)」の年月が記載されているが、明治19年の水路図誌目録にはない。このうち、小改正は現在も継続する図誌改訂の呼称である一方、大改正は大正8年までで廃止された。日本水路史には、「大正9年以後大改正の呼称を廃したのは、いままで原版改訂に際して区域や図積の変更を伴うものを改版とし、単に改訂区域の大きいものを大改正と呼びきたのであるが、これは作業上の必要からであり、海図使用者側にはその区別を要しないための処置であった。」(P179)とあり、大改正と呼ばれていた海図改訂は、現在では改版に含まれている。

改版は、文字通りであれば、古い版を廃して改めて版を製作することを意味する。この際には大小の部分的な改正だけでなく、包含区域や縮尺の変更も可能である。他方、海図の改訂は、既存の銅版の一部に変更を加える「補刻」も行われた。この場合は、後年であれば、小規模な修正、すな

わち小改正となるであろう。明治初期は小改正の記録がないので、こうした小さな改訂の履歴を追うことは困難である。

本稿は、残された図の記録、図目、沿革史、そして中嶋表をもとに、海図の刊行 (publish) と改正 (Correction) のすべてを抽出した。したがって、改版と改正の区別はなく、また、改正の大小の区別もない。なお、図に「改正」あるいは「Correction」の表記とその年月を確認できた場合はそのことをリストに記した。

### 5.2 異版について

明治7年ごろまでに作製された最初期の海図は、試作的なものであったためか、同じ刊行図であっても、「英文タイトル」があるものとないもの、「彫刻者の名前」があるものとないもの、「下辺枠外の刊行年月」があるものとないものなど、同じ図ながらわずかな違いのあるものの存在が確認されている。詳細は、佐藤 (2020) を参照されたい。

残された図上に改正と記載されず、図目や沿革史にも記録が残らなければ、実態として銅版に変更を加えた、あるいは印刷原版を新たに彫刻したとしても、上述の「改版 (改正)」とは見なされない。このように、改版 (改正) ではないが内容が異なる図を、ここでは「異版」と呼ぶ。

異版については、本稿のリストでは明らかになってはいない。詳細を明らかにするためには、残された図の個別の調査が必要と考えられる。

### 5.3 刊行されなかった海図

公文書館に所蔵される明治18年版「海軍省報告」(国立公文書館請求番号“記01461100-007”)を見ると、完成した海図でありながら、図目に記載がなく海図番号も付与されていない(無号とされた)図が作られていた記録がある。こうした図は、軍事上の理由などで一般には提供されなかったと推測されるが、詳細は確認できていない。今回のリストにも入っておらず、今後の調査課題の一つである。

#### 5.4 台湾事件に関する図

明治7年の台湾事件に関する図については、刊行日に関する資料が錯綜している。

明治7年、日本は台湾に軍隊を派遣することになり、当時の水路寮は必要となる台湾や中国大陸の海図を数多く作製した。この中の4図、すなわち海図32号「臺灣全島」、31号「臺灣島清國屬地部」、30号「臺灣南部」、33号「車城ノ錨地」は、軍事行動のために現場で利用された図と考えられる。

これら4図のうち、「臺灣全島」は、経緯度線やコンパスローズ、水深の記載など、航海に用いる海図としての様式を備えているが、ほかの3図は航海用海図ではなく、軍事行動の必要で作られた図と思われる。明治19年までには、対景図の「車城ノ錨地」は廃刊となり、「臺灣南部」と「臺灣島清國屬地部」は雑図となった。

これらの図の刊行日は、残された図にはいずれも記載はない。図目では、「臺灣全島」を明治6年4月、「臺灣島清國屬地部」と「臺灣南部」を明治7年5月と記載している。他方、沿革史では明治7年4月にこれらの4図が刊成とある。

本稿では、沿革史が30年以上の後に編纂されたことを踏まえ、図目の記載を採用し、「臺灣全島」を明治6年4月、「臺灣島清國屬地部」と「臺灣南部」の2図を明治7年5月刊行とし、図目に記載のない「車城ノ錨地」（対景図）も同じく明治7年5月刊行としてリストに記載した。

#### 5.5 大日本海岸全図

明治13年、大日本海岸全図と呼ばれるシリーズ物の海図が刊行された。沿革史には明治13年10月の節に「日本海岸全圖ハ號ヲ逐フテ刊行ノ目的ナリシモ後其計畫ノ過大失スルヲ認メ廢セラレタリ」とある。赤門書庫旧蔵地図の中には、海図111-a号「大日本海岸全圖第一号 自洲崎至城ヶ島」と、海図111-c号「大日本海岸全圖第三号 自石室崎至御前崎」の2枚の図が含まれている。前者の刊行年月は、史料編纂所のウェブサイトで開催されているデータベースによれば、明治13

年9月21日である。この赤門書庫由来の図については今井（2015）に詳しい報告がある。

大日本海岸全図シリーズが第何号まで刊行されたかは定かではない。国立公文書館アジア歴史資料センターでは、当時の柳楡悦水路局長から榎本武揚海軍卿に刊成した海図を提出した記録があり、日付は、第三号が明治13年6月7日（アジア歴史資料センターレファレンスコードC09102730900）、第二号が明治13年10月29日（同C09102990000）、第一号が明治13年11月18日（同C09103029200）となっている。少なくとも三図の完成があったと見られる。現在に残された図としては、上記の赤門書庫旧蔵地図に含まれる第一号と第三号を知るのみである。

これらのほかに第四号以降があった可能性もあるが、詳細は今後の課題である。

#### 5.6 初刊後に間を置かず改版した例について

Table 1 のリストから分かるように、この時期、海図を刊行したのち、数年以内に図を修正した例がいくつも見られる。そうした例を拾い出しTable 3 に示す。

興味を引く点として、海図54号「朝鮮東海岸」、海図57号「金角港・婆衣婆大灣」、海図58号「大日本海西岸」の3図が明治8年2月刊行、明治9年12月改正となっている。これらはいずれも、ロシア海図を翻訳複製したものである。また、Table 3 の海図87号「相模國小網代港」から海図89号「駿河國清水港」までの8図は、いずれも相模湾から伊豆半島、駿河湾の港湾の図であるが、明治10～11年に刊行・改版され、明治12年5月に一斉に改正されている。これらの経緯は沿革史などにはなく詳細は不明である。

これらの他についても、いったん刊行した海図を改正したことは、それぞれ何らかの事情があると思われるが、詳細は本稿の範囲外である。この中で、注意が必要と思われる2図について、以下に述べる。

Table 3. A list of nautical charts extracted from Table 1, which are revised within 3 years from the original publication.

表 3. 刊行後 3 年以内の改版 (表 1 より作成)

海図番号	図名	初刊(年月)	改版(年月)
18	運天港	M6-8	M7-8
51	銅山港	M7-6	M7-8
37	陸奥内海野邊地灣	M8-10	M9-2
38	陸奥國大畑浦	M8-10	M9-3
36	陸奥内海安渡灣	M8-10	M9-3
60	釜山港	M8-3	M9-3
54	朝鮮東海岸	M8-2	M9-12
57	金角港・婆衣婆大灣	M8-2	M9-12
58	大日本海西岸	M8-2	M9-12
67	順天浦	M9-10	M10-3
79	月尾島海峽	M10-3	M10-8
87	相摸國小網代港	M10-7	M12-5
86	相摸國江ノ島錨地・南海岸	M10-7	M12-5
88	伊豆國熱海近海	M10-6	M12-5
7	伊豆國下田港(※)	M11-11	M12-5
82	伊豆國妻良子浦兩疊	M10-4	M12-5
85	伊豆國戸田港	M11-5	M12-5
92	駿河國江之浦灣	M10-7	M12-5
89	駿河國清水港	M10-8	M12-5
120	肥前國呼子港	M13-6	M13-12

※下田港海図は初刊明治 6 年で明治 11 年に改版

### 5.6.1 海図 18 号「運天港」

沿革史には、運天港の海図は、明治 6 年 8 月に彫刻が成ったことの記述がある。

残されている図としては、公文書館に下辺枠外に刊行日の記載のない図が残されている (Fig. 1, 国立公文書館請求番号“ヨ 558-0088-87”)。以下、A 図と呼ぶ。また、海洋情報部所蔵の実測図 (Fig. 2, 海図アーカイブ資料番号“JLAE00014”) では、図下辺枠外に“15<sup>th</sup> August the 4<sup>th</sup> year of Meiji (1874)”と英文で記載されている。以下、B 図と呼ぶ。B 図の元号年の「4<sup>th</sup>」は誤記で、明治 7 (1874) 年 8 月 15 日刊行と考えられる。



Fig. 1. Chart No. 18 “PORT UNTENG in the island of LOO-CHOO” from the collection of the National Archives of Japan (NAJ) [Call No. “ヨ 558-0088-87”]. This chart has no note mentioning its date of publication, which is typically on the outside of the lower part of its figure frame. The author speculates that this chart was published in 27<sup>th</sup> August, in the 6<sup>th</sup> Year of Meiji (1873). See text.

図 1. 国立公文書館所蔵より海図 18 号「琉球國運天港之圖」(国立公文書館請求番号“ヨ 558-0088-87”)。下辺枠外に刊行年月等の記載はない。明治 6 年 8 月 27 日刊行と推測される (本文参照)

これらの 2 図の内容はほぼ同じであるが、B 図には A 図にないロゴマークや販売価格、下辺枠外の刊行年月日の記載などがあり、明らかに B 図の方が後に作られたものである。A, B 両図は、図内に測量年月を明治 6 年 5 月と記載する。

このほか、国会図書館の所蔵図は、後に改版された図であるが、図の下辺枠外に“27<sup>th</sup> August the 6<sup>th</sup> Year of Meiji (1873) Correction February the 15<sup>th</sup> Year of Meiji”と記載する (Fig. 3, 国立国会図書館請求記号“YG4-Z-M-3152”)。

これら沿革史と残された図から、明治 6 年 5 月の測量の後、明治 6 年 8 月に初版となる図が刊成したと考えられるが、測量後 3 ヶ月の刊成は非常に速いというべきで、A 図がその初版に当たるとの確証はない。もしかしたら A 図よりも前に大急ぎで刊成した図があったのかもしれない。そうであれば、A 図と B 図は同じ明治 7 年 8 月刊行であり、B 図はロゴマークなどを追加した A 図の「異版」と解すべきとなる。いずれにしろ詳細

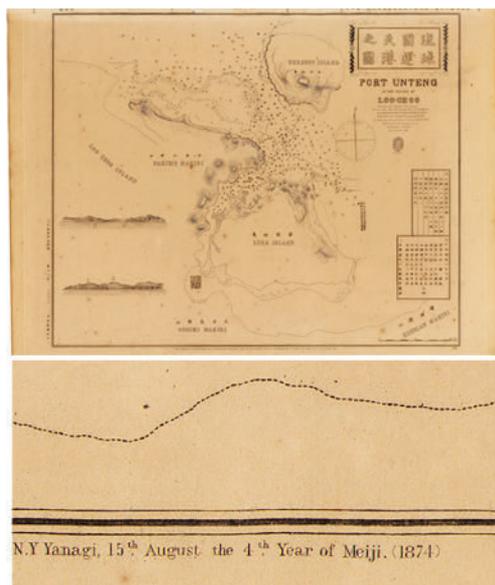


Fig. 2. Chart No. 18 “PORT UNTENG in the island of LOO-CHOO” included in the book of “Collected Japanese Hydrographic Office Charts”, from the collection of the Japan Hydrographic and Oceanographic Department (JHOD) [Nautical Charts Archives index code “JLAE00014”]. Top: general image, Bottom: enlarged partial image of the lower side showing a note of the publishing date as “15<sup>th</sup> August 4<sup>th</sup> year of Meiji (1874)”. This chart was published in 15<sup>th</sup> August, 7<sup>th</sup> year of Meiji (1874), and therefore the author considers that the note on the sheet, “the 4<sup>th</sup> Year of Meiji” was an error of the chart maker, and is to be corrected as “the 7<sup>th</sup> Year of Meiji”. On general comparison with Fig. 1, the date of publication and other inscriptions on the lower outside of the frame, the logo mark of the publishing organization on the right side and the note that reads “Price 25 Sen” (selling price) beneath the logo were supposedly added on later years.

図2. 海上保安庁海洋情報部の所蔵する「大日本海岸実測図」より、海図18号「琉球國運天港之圖」(海図アーカイブ資料番号“JLAE00014”)の全体(上図)と下辺枠外の拡大図(下図)。拡大図に刊行年月が“15<sup>th</sup> August 4<sup>th</sup> year of Meiji (1874)”とある。この海図の刊行日は、明治7年8月15日を考えられる。ここで“4<sup>th</sup> Year”とあるのは誤記で、正しくは“7<sup>th</sup> Year”と推測される。上記のFig. 1とおおまかに比較すると、下辺枠外の刊行年月等の記載、図の中段右のロゴマーク、ロゴマーク下の“Price 25 Sen”(販売価格)が後から追加されたと考えられる。

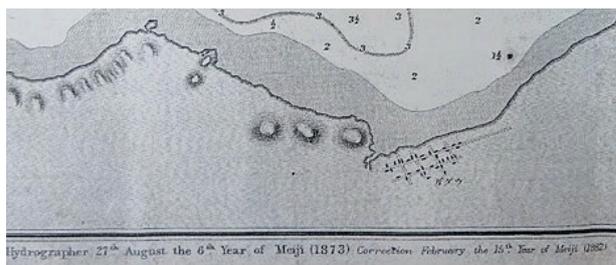


Fig. 3. The partial image of the lower side of chart No. 18 “Port UNTENG” showing the date of publication as “27<sup>th</sup> August the 6<sup>th</sup> Year of Meiji (1873), Revised February the 15<sup>th</sup> Year of Meiji (1882)”. This chart is a collection of the National Diet Library of Japan (NDLJ) [Call No. “YG4-Z-M-3152”].

図3. 国立国会図書館所蔵図より、海図18号「運天港」(国立国会図書館請求記号“YG4-Z-M-3152”)の下辺枠外記載の部分。英文で、明治6年(1873)8月27日刊行、明治15年(1882)2月改正とある。

は不明である。

### 5.6.2 海図60号「釜山港」

沿革史には、釜山港の海図は、英国海図を複製して明治8年3月に刊行したとあるが、英国海図の複製を伺わせる明治8年3月に刊行された釜山港の図は見当たらない。そして、図目と沿革史のどちらにも明治9年3月に釜山港の海図を刊行したことがある。この日付の海図は公文書館にあり、日本の測量をもとに作られた港湾図である。

日本による釜山港の測量は明治8年7月に行われており、明治8年3月刊行のものと明治9年3月刊行のものは、まったく異なる図であると推測される。以下に手掛かりとなることを挙げておく。

公文書館の所蔵図 (Fig. 4, 国立公文書館請求番号“ヨ 558-0088D-11”)では、図の下辺枠外に英文で、「31<sup>st</sup> Third month 9<sup>th</sup> Year of Meiji (1875 A.D.)」とする。明治9年は1876年であり、図に記載の西暦は誤記と考えられる。

他方、海洋情報部所蔵の実測図 (Fig. 5, 海図アーカイブ番号“FLAE00002”)は、上記の公文書館所蔵図 (Fig. 4)とおおむね同じ内容と見ら

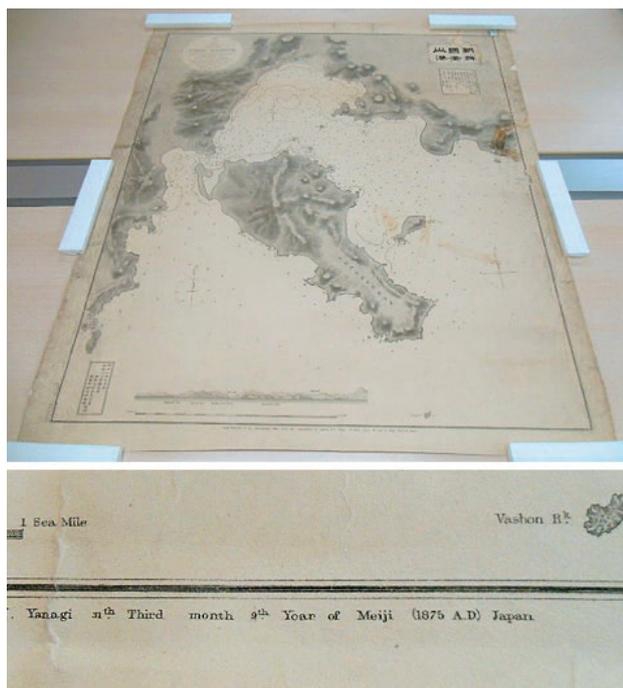


Fig. 4. Japanese Chart No. 60 “FUSAN HARBOUR” from the collection of the NAJ [Calling No. “ヨ 558-0088D-11”]. Top: general image, Bottom: enlarged partial image of the lower part showing the date of publication as “31<sup>st</sup> Third month 9<sup>th</sup> Year of Meiji (1875 A.D.)”. The author considers that “1875.A.D.” is an error of the chart maker, which should be corrected as “1876 A.D.”. See text.

図4. 国立公文書館所蔵より海図60号「朝鮮國釜山港」(国立公文書館請求番号“ヨ 558-0088D-11”)の全体(上図), 下辺枠外の刊行日付記載部分の拡大図(下図). 拡大図に“31<sup>st</sup> Third month 9<sup>th</sup> Year of Meiji (1875A.D.)”とあるが明らかに誤記が含まれている. 正しくは“1876 A.D.”と推測される. 本文参照.

れるにもかかわらず, 図の下辺枠外に「31<sup>st</sup> Third month 8<sup>th</sup> Year of Meiji (1875 A.D.)」と記載されている. そして, 図内に測量の時期を示す「明治八年七月奉 命第二丁卯艦従事」の記事があり刊行日と整合しない.

海洋情報部所蔵の実測図に取り込まれた釜山港の海図は, 実際には明治9年に刊成したが, それにもかかわらず, 下辺枠外の刊行日を一年間さかのぼって明治8年と記した可能性があると考えられる. その場合は, 明治8年刊行のおそらく英国海図の複版となる図が別にあったと推測される

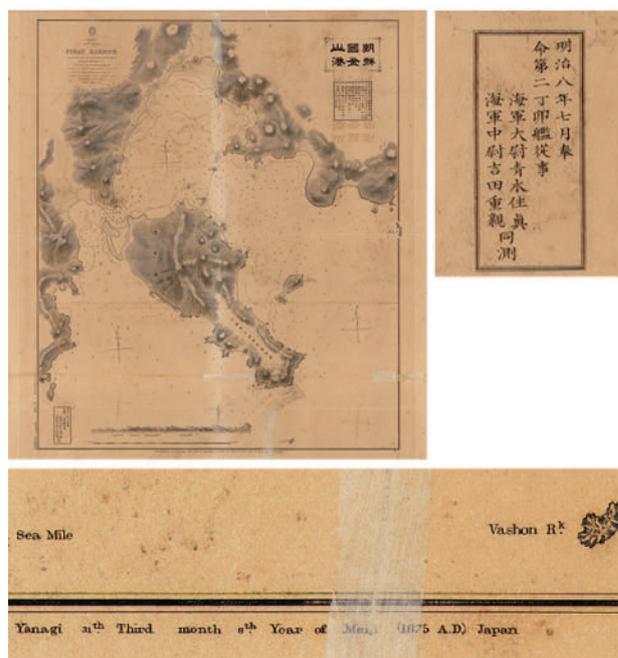


Fig. 5. Japanese Chart No. 60 “FUSAN HARBOUR” included in the book of “Collected Japanese Hydrographic Office Charts” from the collection of the JHOD [Nautical Charts Archives index code “FLAE00002”]. Top left: general image. Top right: enlarged partial image showing the text on the lower left part of the sheet, indicating that the survey was conducted by the survey vessel TEIBOU No. 2 in July 1875. Bottom: enlarged partial image of the lower part showing the date of publication as “31<sup>st</sup> Third Month 8<sup>th</sup> Year of Meiji (1875 A.D.)”. The author considers that this chart was actually published in March of 1876, and not in 1875. See text.

図5. 海上保安庁海洋情報部所蔵「大日本海岸実測図」より, 海図60号「朝鮮國釜山港」(明治8年3月31日刊行)(海図アーカイブ番号“FLAE00002”)の全体(左上図)と, 図枠内左下の説明書拡大図(右上図), 下辺枠外の刊行日付記載部分の拡大図(下図). 枠内左下には第二丁卯艦で測量を行った記事には8年7月とある. 下辺拡大図には, “31<sup>st</sup> Third Month 8<sup>th</sup> Year of Meiji (1875 A.D.)”との記載がある. 本文参照. この海図は, 明治9年3月に刊行されたと考えられる(本文参照).

が, 詳細は不明である.

## 6 明治初期の近代海図作製事業

明治初期の海図作製事業にかかわる組織や人,

制度や技術、事業を取り巻く環境などの変遷は、刊行図を理解するうえで参考となる重要な要素である。今井（2013, 2014, 2015）は、赤門書庫旧蔵地図を詳しく調査し、明治初期の海図作製組織と関係した人々、海図の表現方法の英国海図からの影響等について詳細に分析している。特に、今井（2015）では、日本の海図作製力の発展を以下の3期に分けて議論をしている。

第1期 明治5～10年「イギリス海図を模範に港湾図作製技術の導入期」

第2期 明治11～15年「港湾図から海岸図作製への移行期」

第3期 明治16～23年「本格的な海岸図作製の完成期」

このほかにも今井（2018a, 2018b）は、伊能図とのかかわり、製図彫刻者について詳しく調査した。また、佐藤（2020）は、明治初期の海図銅版の彫刻者について詳しく調査している。

本章では、これらの成果と沿革史、日本水路史の記述から、近代海図作製が国家事業として整えられていった足跡を簡単に紹介する。日本水路史ではほぼ網羅されているが、ここでは主に製図と印刷、海図刊行の側面に焦点を当て、ルールや仕組みの導入などで新たな段階へのステップアップとなった出来事を概観してみたい。

## 6.1 港湾図作製技術の導入期（明治4～10年）

明治3年、英国船シルビア号の水路測量に、柳橋悦をはじめとする日本人が「第一丁卯」艦で同行し、的矢湾、尾鷲湾、備讃瀬戸で測量機材を借用して測量方法を詳細に学んだ。翌明治4年に、柳橋悦は「春日」艦の艦長となり、シルビア号と協力して北海道沿岸の測量を行い、さらに北海道から戻る途中、春日艦が単独で三陸海岸の宮古湾、釜石湾の測量を行った。

この北海道測量に同行した大後秀勝は、釜石港の海図の製図を行うなど、その後の製図で中心的な存在となった。大後秀勝は、英国シルビア号に乗船していた測量士官ベリー大尉からこの北海道測量の時期に製図法を学び、さらに、ベリー

が後の明治6年に英国人教官の一員として海軍兵学寮に派遣された時もその指導を受けたといわれる。

明治5年、前年の春日艦での測量結果から北海道の3図と宮古港・釜石港の海図5図が作製された。この時期の海図は、大型の銅板が手に入らなかったために「四分の一版」（全紙の4分の1の面積。なお、図目によれば、全紙は3尺3寸×2尺3寸であり、約100 cm×70 cmとなる）と呼ばれる小版となり、縮尺（36,453分の1）も港湾図としては小さく、航海用としては実用的ではなかった。

釜石港の海図が刊行される前の明治5年3月、柳橋悦は海図に用いる距離と水深の単位を決定した。距離の基本単位である海里を緯度1分、また水深単位を六尺に相当する尋（約1.8 m、英語ではFathom）、経度の基準を英国グリニッジとそれぞれ定め、4月に太政官布告で公布した。水深の単位「尋」は、大正年間にメートル法の採用が決定されるまで使用された。

明治5年10月には、海図販売人を指定し国内で販売できる制度を設けた。ただし、当面は直販を行い、販売人が指定されたのは明治7年となった。また、明治5年11月には、海図印刷のために「木製輓轆（ろくろ）大小二個」を製作している。

明治6年は、南西諸島の測量が行われた。先立つ明治4年に台湾事件（宮古島島民が台湾に漂着し現地住民に殺害される事件）が発生しており、日本から軍隊を派遣することが政府内で議論され、そのために海図や水路誌の整備が急務とされた。柳橋悦が自ら南西諸島に赴いて測量を指揮し、この成果として明治6年から7年に南西諸島の海図が数多く作られた。

明治7年5月には台湾出兵が行われた。この年、台湾の地図・海図とともに中国大陸沿岸の港湾の海図も数多く作られた。すべて、英国製の海図あるいは英国の民間海図作製会社「ゼームス・イムレー社」の図の複版である。この年の新刊は、トータルで31版とこの期間の最多となって

いる。沿革史に『本年海圖刊成ノ比較的多カリシハ臺灣ニ關スル清國事件ノ急ニシタルカ為ナリ(P114)』との記載があり、水路寮が軍の作戦行動の現場からの要請に追われたことが伺われる。

明治8年には朝鮮との関係が緊迫し、9月には江華島事件が発生した。これを反映し、明治8年以降に外国海図の複版と日本艦船による測量結果をもとに朝鮮半島の海図が数多く作製された。また同じく明治8年にロシアと英国の海図を複製してロシア沿海州の図が刊行されている。

明治8年3月、英国製の鉄製銅版印刷機が設置された。それまで上記の木製ろくろが使われていたが、新たな印刷機の導入で、沿革史には「著シク印刷上ノ便ヲ得タル」ものの「手働ニ属スルヲ以テ運転ニ非常ノ力量ヲ要シ為ニ其工手ハ身体ノ衰弱ヲ醸シ病軀トナルモノ少ナカラサリキ」(沿革史 P120) とある。

明治9年、第3.4節に記したように米国フィラデルフィア万国博覧会において海軍水路寮が作製した海図54点が展示され、海外での初展示となった。また、この年、米国の海図作製組織の体制の資料を入手し、英国の体制も参考にして組織改変が9月に行われた。海軍水路局と呼称を変えるとともに、局内を初めて分課し、庶務、測量、図誌、計算課の4課体制とした。

西南戦争が起きた明治10年は海軍も対応に追われたが、この年、相模湾から伊豆半島、駿河湾の周辺の小港湾の図が数多く刊行されている。このころになると港湾小縮尺図の作製能力はほぼ確立されたものと考えられる。

明治10年4月に「水路提要中各國圖式」を刊行し、この中に、英、米、蘭、仏、露の各国の海図式を収録し、図誌学の初歩として海図作製者と利用者への啓発書となった。

また、明治10年から伊能図の謄写を本格的に開始し、明治11年初頭には完了した。この時期に比較的小縮尺の海図で海岸線を伊能図から採用した図が作られており、今井(2018a)の調査では、その最初が明治10年5月の海図81号「陸前國石之卷灣」である。更に、英領インド海上測量

局から多数の海図が寄贈されたことをきっかけに、明治10年6月に同測量局との間に水路図誌交換協定が結ばれ、この後、欧米各国との間に同様の協定が続々と結ばれるきっかけとなった。

## 6.2 海岸図の移行・完成期(明治11～18年)

明治11年には、海図第一号「陸中國釜石港」などを大縮尺化する改版が行われた。小縮尺で実用的ではなかった明治5～6年刊行の図が、この時期に改められている。

明治11年2月には、柳橋悦水路局長は欧米各国の水路機関の視察に出発、同年10月に帰国し、これを契機に各種業務にかかる多くの改革、新たな技術の導入が推進された。彫刻印刷の分野では、明治12年4月にフランスのジュンパン社から彫刻器械1揃とシャープ器が、同年8月にオランダから布目打器が、明治14年10月に英国のカセラ社から縮図彫刻器械がそれぞれ導入された。また、石版の利用が開始された。

明治12年10月に現在の水路通報のはじまりとなる「水路報告」第一号が発行された。さらに、海図式については、明治12年8月に英国の海図式を翻訳して利用し、さらに日本独自の海図式(日本海軍水路局圖式)を明治15年11月に制定した。明治15年には、全国沿岸測量12ヵ年計画も開始された。

こうした中、海図90号「東京海灣」が明治12年12月(日本水路史は、明治13年2月完成と記述している [P29].) に刊行された。公文書館所蔵の実測図に、この図が3分割してとりこまれている。明治6年に作られた海図9号「武藏國東京海灣」は、後に品川灣と図名を改められるように、品川沖周辺(東京港付近)だけの港湾図である。これに対し、明治12年の海図90号は、房総半島と三浦半島にはさまれた東京湾を、その入口から湾奥まで一望するものとなった。

水路機関による東京湾の水路測量は、明治5年以降に複数年にわたって行われ、明治12年の「東京海灣」は、こうした異なる時期の測量成果を一図に集成したものである。初期の釜石港の海

図のように、測量から海図作製までを比較的短期間で完成する小港湾の図の作製に比べると、多人数のかかわる難度の高い製図作業となる。測量方法や整理方法の標準化・規則化、成果の保存と管理の制度化、専門技能を備えた職員の育成など、組織体制が総合的に整うことが必要で、このころには、こうした組織力を備えつつあったと推測される。

広域図を作製する能力はこの後の海図作製の発展に不可欠で、明治15年以降に海岸図の作製が本格化していき、その先駆けと思われる。

他方、海図と併用される水路誌についても明治6年から刊行が行われていたが、明治13年3月に世界各国の水路誌を翻訳して計100巻に収録する方針が打ち出され、「寰瀛水路誌」の呼称で刊行されることとなった。明治14年から、外国水路誌の翻訳に頼ることのできた海外の沿岸の水路誌が順次刊行されていったが、明治18年6月に「寰瀛水路誌第一巻上（大日本沿海南東部）」が、また、明治19年3月に「寰瀛水路誌第一巻下（大日本沿海北西部）」が、それぞれ刊行された。これにより英国水路誌を模範とした日本沿岸の近代的な水路誌が、ようやく日本人の手で完成した（高橋・沖野、2006）。

明治16年3月には、日本沿岸区域名称を定め、海図・水路誌において統一的に使用することにした。公文書館のウェブサイトで決定文書を閲覧することができる（国立公文書館請求番号“類00144100-029”）。本州を「中土」、伊豆大島から小笠原諸島を「豆南諸島」、南西諸島を「州南諸島」と表記するなど現在とは呼称が異なるが、以後の海図にはこの海岸区域名称が記載される。

明治19年1月に初めて刊行された水路図誌目録では、海図を図番号の順序ではなく海岸区域名称に従って配置している。第1章に記したように明治19年からは水路部年報が作成されており、近代海図作製が事業として軌道に乗ったと考えられる。この後も時代の要請に応じ、近代海図作製と刊行、そして情報の更新のため、様々な分野で新たな技術の開発、組織体制の整備・拡充、専門

技術を持った職員の養成が続けられるが、本稿はここまでとする。

## 7 終わりに

明治18年までの海図刊行の実態がリストで明らかになった。いくつかの海図はその存在を把握できず、現在に残されていない可能性があるが、海外も含めれば発見されるかもしれない。なお、本稿でまとめた図とその刊行日は、参照した史料にもとづくものであり、今後、他の史料などから、書き換えられる可能性がある。

明治19年以降については、水路図誌目録や水路部年報など、その当時の史料が格段に残っているが、刊行海図の数も急激に増えており、この時期のリストは別に作成したいと考えている。

本稿では、リストに記載の個別の海図について、測量の経緯、複版の場合に元となった外国海図などに言及をすることはできなかった。各海図の由来等に関しては、数多くの分析や報告があるが、特に、小林茂らは外国地域の海図について刊行の背景などを総合的にまとめており、この時期の刊行海図の把握に大きく役立つ（小林茂編；2017, Kobayashi; 2015, Narumi and Kobayashi; 2015）。これらも含め、本稿がこの時代の刊行海図の理解のための調査研究の進展に寄与することを願っている。

さて、明治18年12月になると内閣制度が創設され、それに伴って明治19年1月にそれまでの「水路局」は「海軍水路部」と呼称を変え、初代部長に柳橋悦が就任した。そして、2年後の明治21年3月に退任する。

沿革史を編纂した石川洋之助は、その冒頭部分で、「図誌製造」、「測器試験」、「海岸測量」、「測天観象」を水路事業の「四大機関」と称し、これら「機関」を一つもかけることなく「設備」することが船舶保安を全うするために必要であると指摘したうえで、明治初期にこれらを指導した柳橋悦について、次のように記している。

「最初ノ部長タル柳海軍少将ハ（…中略…）水路部創業ノ任ニ当リタルナリ。然ルニ、其ノ創業

ニ当タリテヤ、必要ナル補助員ノ欠乏ハ第一ノ困難ヲ醸シ、測器ノ不完全ハ第二ノ困難ヲ成シタルニ拘ワラス、前記四大機関ノ必要ナルヲ看破シ、力ヲ竭シ身ヲ殲シ人物ヲ養成シテ銳意此等ノ事業ニ着手シ、遂ニ百難ヲ排シテ畧其ノ基礎ヲ建設シタルハ、後継者ノ最モ感謝ニ堪エザル所ナリ。」(沿革史 P4. 句読点は著者による.)

ここで提示したリストに含まれる明治初期海図群は、日本が、西洋世界からもたらされた科学的、合理的な考え方を受け入れ、測機を導入し手法を学び技術を修得することで創り上げられた成果であり、近代国家として自立し発展するための明治期に行われた数多くの努力の中の一つの記録でもある。近代科学に基づいて正確な情報を国家が整備し、それを多数の人々が共有し利用することは、それまでの時代にはない新たな挑戦であったであろう。現代の目からすれば必ずしも完全ではなく、誤記や不備を指摘されることもあるが、この時代の海の中に様々な課題を乗り越えて進められた日本人の手による海図作製事業の創業の足跡を見いだすことが期待される。

こうした資料を辿り当時の歴史を明らかにすることは、これからの海洋情報業務の発展のうえでも有意義なものと考えている。今後、様々な視点から調査研究が進むことを期待したい。

## 謝 辞

本稿の成果は、以下の方々の協力あるいは情報提供で進展した。査読者からは、有益な指摘と助言を数多くいただいた。また、海外も含め各地の図書館等のウェブサイトを検索するなどし、これまで知られていなかった古海図の存在を明らかにした海洋情報部の佐藤敏氏の貢献は大きく、本来であれば共著者となるべきと考えている。このほか、海洋情報部元職員の今井健三氏、大阪大学名誉教授小林茂氏、甲南大学教授鳴海邦匡氏、東京大学史料編纂所教授杉本史子氏は本稿に大きな影響を与えた。また、米国議会図書館、国立国会図書館、国立公文書館、一橋大学附属図書館、筑波大学附属図書館、国土地理院からは本稿に引用し

た資料の閲覧やデジタル画像の提供をしていただいた。この他にも本稿で直接に引用していないが、多数の組織や個人から古海図やその情報を提供していただいた。詳細は割愛することをご容赦いただきたい。最後に、海洋情報課の職員に資料の整理や図の確認などで手伝っていただいたことを記す。

## 参考史料

- 海軍省(明治13年)「水路局上申 日本海岸全図刊成差出 明治13年6月7日」国立公文書館アジア歴史資料センターレファレンスコード「C09102730900」
- 海軍省(明治13年)「水路局上申 日本海岸全図刊成差出 明治13年10月29日」国立公文書館アジア歴史資料センターレファレンスコード「C09102990000」
- 海軍省(明治13年)「水路局上申 日本海岸全図刊成差出 明治13年11月18日」国立公文書館アジア歴史資料センターレファレンスコード「C09103029200」
- 海軍省(明治16年)「海軍省海図等編成ノ為メ日本沿岸区域名称ヲ定ム 明治16年3月29日」, 国立公文書館請求番号「類00144100-029」
- 海軍省(明治18年)「海軍省第十一年報 明治十八年」国立公文書館請求番号「記01461100-007」
- 海軍省水路局(明治19年)「明治十九年一月一日調 刊版海図水路誌目録」
- 石川洋之助編, 水路部発行(大正5年)「水路部沿革史 自明治二年至同十八年(附録上下二冊附屬)」

## 参考文献

- 今井健三(2013)「英国海図を模範として発展した日本海図 —明治初期の日・英海図の表現法を比較して—」, 日本地図学会, 地図, 51-4, p3-10
- 今井健三(2014)「明治初期海図の製図法につい

- て —西洋地図学との出会いとその導入を巡って—, 東京大学史料編纂所紀要, 24, p261-274
- 今井健三 (2015) 「国内有数の海図群の発見とその意義」, 杉本史子 (東京大学史料編纂所) 発行, 「東京大学史料編纂所研究成果報告 2014-3 近代移行期歴史地理把握のタイムカプセル『赤門書庫旧蔵地図』の研究」, p63-87
- 今井健三 (2018a) 「水路部における伊能図謄写図作成の経緯とその利用」, 日本地図学会, 地図, 56-1, p59-64
- 今井健三 (2018b) 「近代地図を作り上げた明治初期の製図者たち その素養と海図作品」, 地図情報センター, 地図情報, 38-3, p22-26
- 海上保安庁水路部編 (1971) 「日本水路史」, 日本水路協会, 680pp
- 河村克典 (2016) 「明治期刊行海図目録の作成」, 山口地理学会, エリア山口, 45, p9-28
- 小林茂編 (2009) 「近代日本の地図作製とアジア太平洋地域 —『外邦図』へのアプローチ」, 大阪大学出版会, 496pp
- Kobayashi S. (2015) Imperial Cartography in East Asia from the Late 18<sup>th</sup> Century to the Early 20<sup>th</sup> Century: An overview, Japanese J. of Human Geography, 67 (6), 4-26.
- 小林茂編 (2017) 「近代日本の海外地理情報収集と初期外邦図」大阪大学出版会, 266pp
- 中嶋逞 (1988) 『「大日本海岸実測図」の紹介と岬角名への埼の使用について』, 海上保安庁水路部, 水路部技報, 6, p51-60
- 中嶋逞 (1994) 「明治期刊行海図の表題の変遷について (その1) (海図番号 1 ~ 400)」, 海上保安庁水路部, 水路部技報, 12, p1-18
- 中嶋逞 (1995) 「明治期刊行海図の表題の変遷について (その2完) (海図番号 401 ~ 1021)」, 海上保安庁水路部, 水路部技報, 13, p1-18
- Narumi, K. and S. Kobayashi (2015) Imperial mapping during the Arrow War: Its process and repercussions on the cartography in China and Japan, Japanese J. of Human geography, 67 (6), 27-47.
- 鳴海邦匡・小林茂 (2017) 「明治初期海図・水路誌の整備課程と対外関係」, 歴史地理学会, 第60回歴史地理学会大会発表資料集, p59-62
- 日本水路協会 (2012) 「海洋の歴史的資料の保存及び公開」, 日本水路協会, 129pp
- 佐藤敏 (2019) 「水路寮のお雇い外国人」, 海上保安庁海洋情報部, 海洋情報部研究報告, 57, p1-10
- 佐藤敏 (2020) 「初期の海図銅版彫刻者」, 海上保安庁海洋情報部, 海洋情報部研究報告, 58, p1-10
- 杉本史子 (東京大学史料編纂所) 発行 (2015) 「東京大学史料編纂所研究成果報告 2014-3 近代移行期歴史地理把握のタイムカプセル『赤門書庫旧蔵地図』の研究」, 東京大学史料編纂所, 392pp
- 鈴木純子 (2001) 「近代地図測量前史とオランダ」, 洋学史学会編「江戸時代の日本とオランダ 日蘭交流 400 年記念シンポジウム報告集」, 洋学史学会, p59-70
- 鈴木純子 (2013) 「幕府海軍から海軍水路部へ —赤門書庫旧蔵地図に残る初期海図の軌跡」, 東京大学史料編纂所紀要, 23, p66-78
- 鈴木純子 (2015) 「赤門書庫旧蔵地図の海図群 —概要と特色」, 杉本史子 (東京大学史料編纂所) 発行, 「東京大学史料編纂所研究成果報告 2014-3 近代移行期歴史地理把握のタイムカプセル『赤門書庫旧蔵地図』の研究」, p35-49
- 高橋堅造・沖野幸雄 (2006) 「水路図誌の編集調製初期における事情」, 日本地図学会, 地図, 44-1, p27-38
- 横山伊徳 (2001) 「一九世紀日本近海測量について」, 黒田日出夫・M. E. ベリ・杉本史子編「地図と絵図の政治文化史」, 東京大学出版会, p269-344